

山梨中央銀行

2025.9

中間期ディスクロージャー誌

Yamanashi Chuo Bank Disclosure 2025.9

パーパス（存在意義）

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

ごあいさつ

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当行は、1877(明治10)年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。永年にわたります皆さまからの温かいご支援、ご愛顧に、心から感謝申しあげます。

さて、2025年9月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申しあげます。

国内経済は、設備投資や個人消費が下支えし、全体では緩やかな回復基調が継続しております。一方、山梨県内においては、設備投資は総体で慎重姿勢が続いているものの、産業用ロボットや工作機械、生成AI関連の電子部品・デバイスなどが堅調に推移し、半導体製造装置にも足元で明るさがうかがわれるなど、一部で改善の動きもみられております。

こうした中、当行グループでは中期経営計画「Value Creation Company～1st Stage」(計画期間:2025年4月～2028年3月)が本格稼働し、3つの基本戦略「成長戦略・基盤戦略・人財戦略」のもと、地域経済の活性化やお客さまの課題解決に向け、グループ一丸となってさまざまな施策を展開しております。

その柱となる山梨強靭化戦略では、事業者のお客さまへのライフステージに応じた適時適切なコンサルティングサービスの提供や、個人のお客さまへの資産拡大のサポートに取り組んでおります。また、昨年4月に設立したグループ会社「やまなし地域デザイン株式会社」において観光価値創造業や広告宣伝・マーケティング事業を強化するとともに、山梨・東京間の情報連携に取り組み、地域課題の解決に取り組んでおります。一方、甲府市街地の活性化と幅広いお客さまとの接点拡充を目的として、昨年11月に未来型複合店舗「withKOFU」を開設いたしました。

さらに、静岡銀行・八十二長野銀行との包括業務提携「富士山・アルプス アライアンス」では、山梨・静岡・長野3県の関係人口増加を図るための移住促進事業を開始したほか、事業承継ファンドを設立いたしました。

当行グループは、2027年に迎える創業150周年に向け、パークスである「山梨から豊かな未来をきりひらく」のもと、中長期的な視点で経済価値・社会価値の向上に取り組み、すべての人が幸福に暮らし、自己実現ができる「well-beingな社会」の実現に貢献できる金融機関でありたいと考えております。

今後とも、地域社会・お客さま・株主の皆さまから信頼していただけるよう、当行グループ役職員一同、積極果敢に挑戦し続けてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てを心からお願い申しあげます。

2026年1月



取締役頭取 **古屋賀章**

経営理念

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

プロフィール(2025年9月30日現在)

名 称	株式会社山梨中央銀行
英 文 名 称	The Yamanashi Chuo Bank,Ltd.
本 店 所 在 地	甲府市丸の内一丁目20番8号
創 立	1941(昭和16)年12月1日
資 本 金	154億円
発行済株式総数	32,783千株 (うち自己株式数1,556千株)
総 資 産	4兆5,666億円
総 預 金	3兆8,010億円
貸 出 金	2兆8,645億円
自己資本比率	9.70%(国内基準)
従 業 員 数	1,693人
営 業 店 舗 数	本・支店89(うちインターネット支店1) 出張所9(うちライフスクエア7) (山梨県内78、東京都内19、神奈川県内1)

目 次

ごあいさつ	1
財務ハイライト	2
山梨中央銀行グループの価値創造	5
中期経営計画(TOPICS)	7
サステナビリティ経営への取組み	9
資料編	15

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

表紙のコンセプト／「空と富士山」

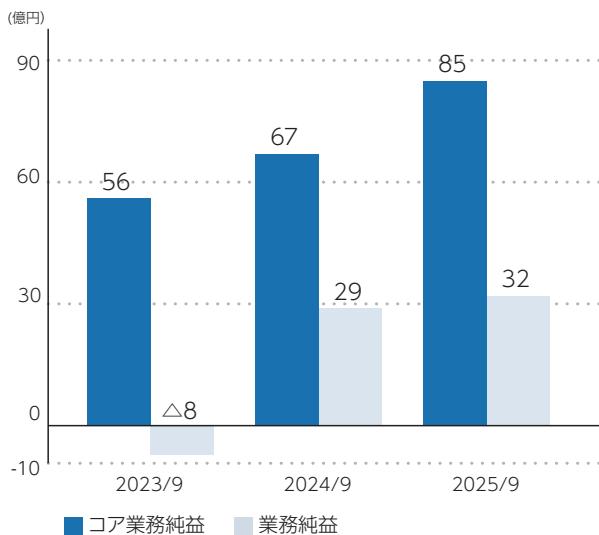
山梨を象徴する富士山のシルエットと、同心円に大きな輪が広がる空を、「山梨から豊かな未来をきりひらく」イメージとして描いています

財務ハイライト

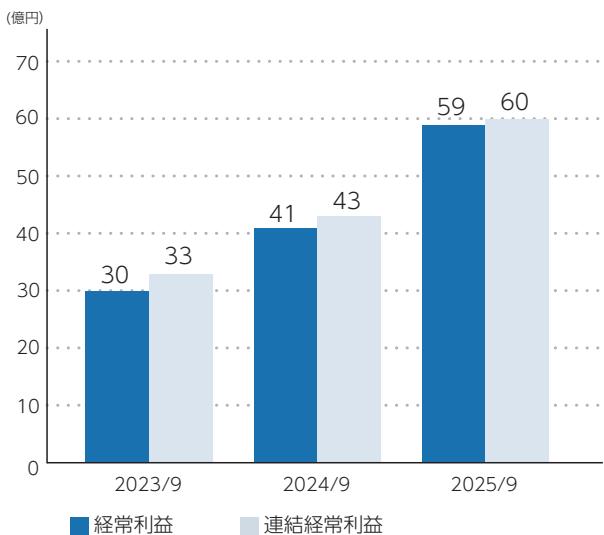
ポイント

- コア業務純益は85億円となりました。
- 経常利益は59億円、中間純利益は45億円となりました。

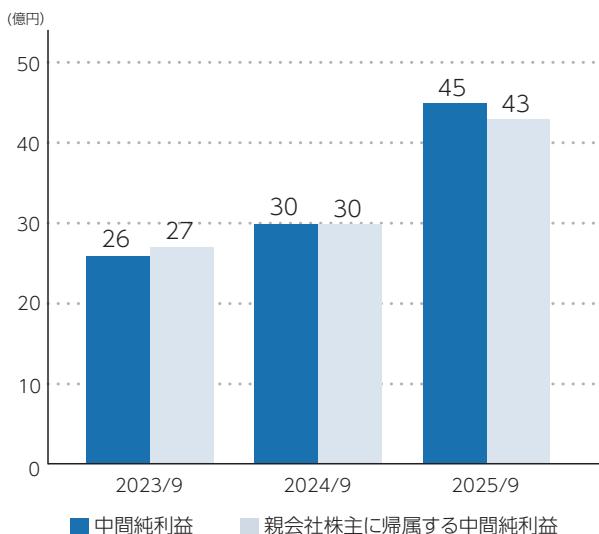
コア業務純益・業務純益



経常利益



中間純利益



コア業務純益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加などにより、前年同期比17億円増加し、85億円となりました。業務純益は、国債等債券損益が減少しましたが、コア業務純益が増加したことから、前年同期比2億円増加し、32億円となりました。

経常利益は、与信コストが減少し、株式等関係損益が増加したことから、前年同期比18億円増加し、59億円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億円増加し、45億円となりました。

また、連結経常利益は、前年同期比16億円増加の60億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比12億円増加の43億円となりました。

用語解説

業務純益は、銀行の本来的な業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

「業務純益」=「業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)」-「経費」-「一般貸倒引当金繰入額」

【資金利益】預金・貸出金・有価証券利息などの収支

【役務取引等利益】各種手数料の収支

【その他業務利益】債券や外国為替売買などの収支

【一般貸倒引当金】予想損失額を総体的あるいは将来のキャッシュフローにより見積もることに伴って生じる貸倒引当金

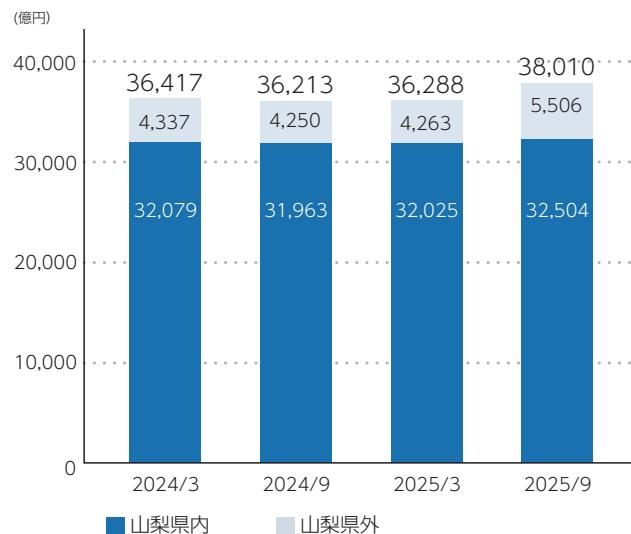
コア業務純益は、より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

「コア業務純益」=「業務純益」+「一般貸倒引当金繰入額」-「国債等債券損益」

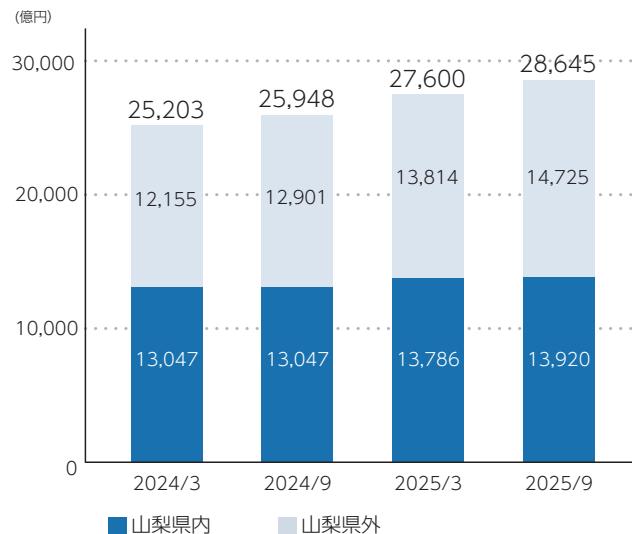
ポイント

- 総預金は3兆8,010億円となりました。
- 貸出金は2兆8,645億円となりました。

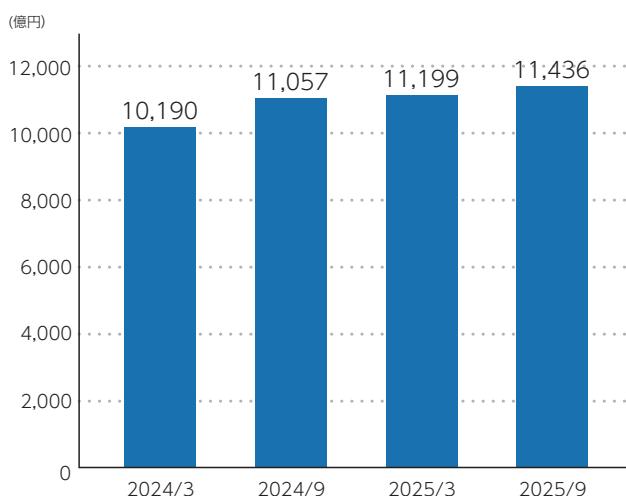
総預金



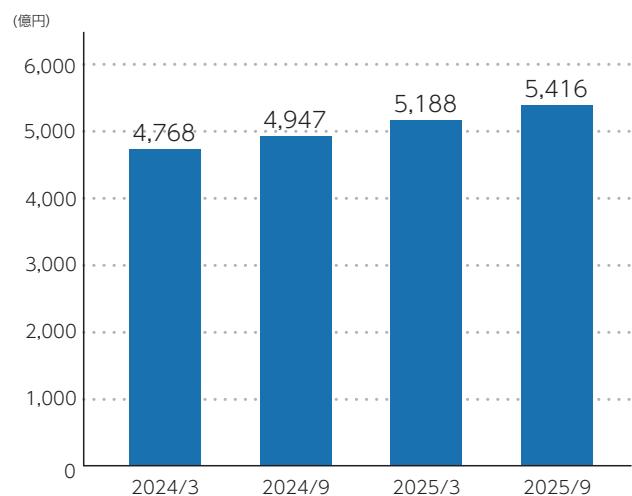
貸出金



有価証券



住宅ローン



総預金:公金預金の増加などにより、期中に1,721億円増加し、期末残高は3兆8,010億円となりました。
(含む譲渡性預金)

貸出金:法人、個人向け貸出の増加などにより、期中に1,044億円増加し、期末残高は2兆8,645億円となりました。

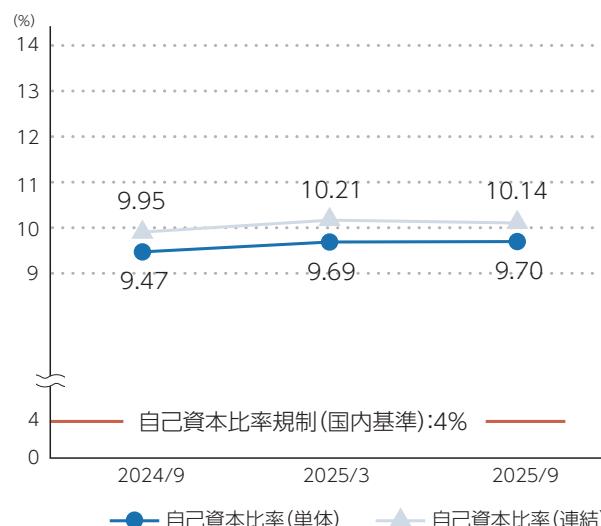
有価証券:国債の増加などにより、期中に236億円増加し、期末残高1兆1,436億円となりました。

住宅ローン:「金利プラン」の継続実施などにより、お客様のニーズに積極的にお応えした結果、期中に228億円増加し、期末残高は5,416億円となりました。

ポイント

- 自己資本比率(単体、国内基準)は9.70%となりました。
- (株)格付投資情報センターによる格付は「A-」、(株)日本格付研究所による格付は「A」を取得しております。

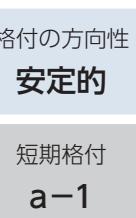
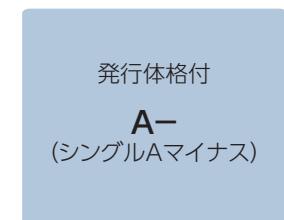
自己資本比率



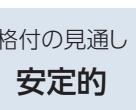
格付

(2025年12月31日現在)

(株)格付投資情報センター(R&I)



(株)日本格付研究所(JCR)



ポイント

- 不良債権額は、前期比2億円減少し、251億円となりました。
- 不良債権比率は、前期比0.04ポイント低下し、0.87%となりました。

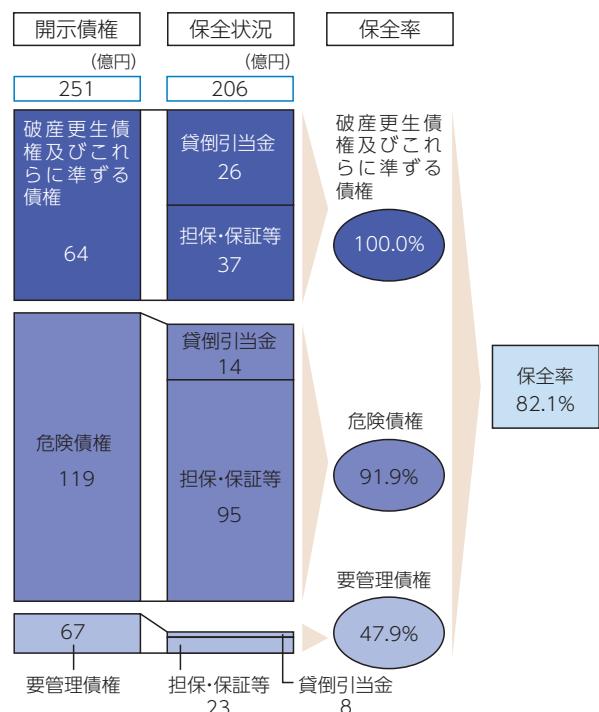
不良債権と保全の状況

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定結果の開示 (億円・%)

	2025年3月末	2025年9月末	
		2025年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	64	△3
危 険 債 権	124	119	△5
要 管 理 債 権	60	67	7
上 記 債 権 の 合 計 (A)	253	251	△2
正 常 債 権	27,486	28,518	1,032
債 権 合 計 (B)	27,739	28,769	1,029
不 良 債 権 比 率 (A)/(B)	0.91	0.87	△0.04

ご参考

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は229億円となります。



長期ビジョン「Value Creation Company 2034」(全体像)

Value Creation Company 2034

Value Creation Bank から Value Creation Company へ

山梨中央銀行グループは、地域の未来を描き、様々なネットワークを通じて地域ブランドや地域の魅力を発信し、地域に人が集まる新たな仕組み・価値を創造する地域総合金融グループに進化します

各ステークホルダーへの提供価値

地域社会

地域の抱える諸問題を解決し、地域社会のサステナブルな発展に貢献する

個人のお客さま

必要なタイミングで最適な金融・非金融サービスを提供し、心豊かでゆとりある生活の支援、幸福度の向上に貢献する

法人のお客さま

企業との課題共有、解決策の検討、実行支援による持続的な成長に貢献する

職員

多様な働き方や成長機会の提供等を通じて、チャレンジ精神の醸成・やりがい・働きがいの向上につなげる

株主・投資家

企業価値の向上により、株主や投資家の期待に応えるとともに、適時適切な情報開示と積極的な対話に努める

未来世代

地域の新たな価値創造や気候変動対策に積極的に取り組み、未来世代が安心・安全に過ごせる環境を引き継ぐ



財務指標

連結ROE

8%以上

親会社株主に帰属する当期純利益

200億円以上



人的資本指標

人的資本ROI*

1.00倍

女性管理職比率

30%以上



社会的インパクト指標

山梨県内1人当たりGDP

1.5倍以上

山梨県人口（社会増減）

増加

* 人的資本ROI…顧客向けサービス業務利益 ÷ 人件費

経営理念

地域密着と健全経営

長期ビジョン

Value Creation Company 2034

創業150周年と「Value Creation Bank」の完遂を経て、次のステージへ
Value Creation Company ~ 1st Stage



成長戦略 
(Growth)

- 山梨強靭化戦略
- シン・東京戦略
- 全社戦略

基盤戦略 
(Fundamental)

- チャネル戦略
- 生産性向上戦略
- ガバナンス戦略

人財戦略 
(Human resource)

- 人的資本戦略
- エンゲージメント向上戦略

変革ドライバー



パーパス(存在意義) » 「山梨から豊かな未来をきりひらく」

財務指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
連結ROE	3.93%	5%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円	100億円以上
OHR	61.5%	65%以下
連結自己資本比率	10.14%	9%台

人的資本指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
人的資本ROI	0.45倍	0.50倍
女性管理職比率	8.0%	10%以上
女性管理・監督職*1比率	23.2%	30%以上
エンゲージメントスコア	78.6*2	78.0以上

*1 監督職…検印業務・部下評価業務を担う。管理職の候補層（役職は支店長代理、課長代理等） *2 2025年10月調査実績

社会的インパクト指標

項目	2025年9月(実績)	2027年度 KPI
ベンチャー・スタートアップ関連支援件数* (3年累計)	76件	500件
金融教育提供者数 (3年累計)	2,948人	12,000人以上

* ベンチャー・スタートアップ関連支援件数…直接投資件数、LP 出資ファンドによる投資件数、ベンチャーデット対応件数、関連イベントの開催件数、ビジネスマッチング紹介件数

成長戦略

●「山梨・東京コネクト」の始動

山梨と東京の営業店で収集した情報などを集積する情報活用フォーム「山梨・東京コネクト」を始動しました。希少価値の高い情報を銀行全体で共有し、地域活性化にも資する取引先同士の新たな可能性を生み出すことを目的としております。

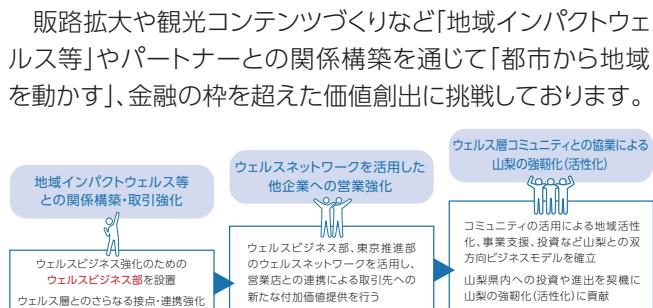
山梨と東京の二拠点で多くのつながりがあるという当行の強みを最大限に発揮することで、お客様の課題解決だけでなく、新たな「発想」や「挑戦」へとつなげてまいります。



●ウェルスビジネスの強化

東京圏における本部機能として、富裕層や企業オーナーとの関係構築を深化させ、山梨と首都圏の持続的な共創を目指してウェルスビジネス部を設置しました。

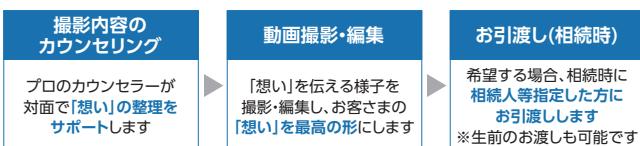
本部各部や自治体、民間事業者と連携し、東京から山梨への不動産開発、投資やイベントの誘致、観光消費促進のための協業や事業支援を通じて山梨の活性化に取り組んでおります。



●終活領域における新事業の実証実験の開始

近年、高齢化社会の進展とともに、終活やエンディングノートへの関心が高まっております。しかし、文章だけでは伝えきれない「想い」や表情、声のぬくもりを遺すことは難しく、遺された家族が「もっと本人の声を聞きたかった」という後悔を抱くケースが少なくありません。

やまなし地域デザイン株式会社は、お客様の「想い」を遺された家族に動画で残す事業について、事業の継続性などを検証する実証実験を開始し、将来的に新たな事業部門とすることを検討してまいります。



●「LIFE PLAN with」のサービス開始

お客様のライフプラン実現に向けて、将来のさまざまな不安に寄り添って継続的にサポートする「LIFE PLAN with」のサービスを開始すると共に、本サービスを提供するフラッグシップ店「with station」を出店しました。

本サービスでは、ライフプランシミュレーションを作成し、家計の見直しなどを含むさまざまな課題解決方法を提案してまいります。



基盤戦略

●「金融×スポーツ×デジタル」が融合する未来型複合店舗の開設

ヴァンフォーレ甲府およびアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)等とのコラボレーションによる新形態の複合店舗「withKOFU」では、「金融×スポーツ×デジタル」の融合で新たなスペースを創出し、皆さまの生活をより豊かにするサービスを提供してまいります。

「withKOFU」は、異業種との連携や柔軟性のある営業時間を活かし、若年層からシニア層まで多くの方が集まる場所を目指しております。「with マインド」*の精神に基づき、そこに集うすべてのお客さまに寄り添いながら、さまざまな体験を提供してまいります。

「Vent STORE」「Vent CAFE」



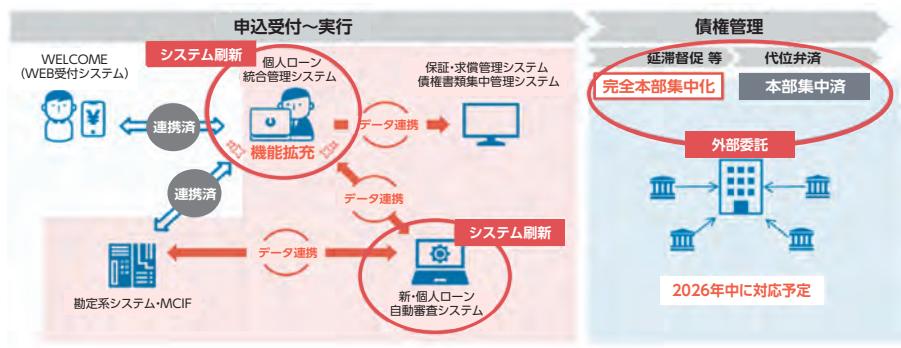
※家族のように寄り添って話を聞き、金融のプロとして客観的な視点で考え、共に夢をかなえるパートナーとして、親身にライフプランを立てるお手伝いと実現に向けたアドバイスを提供しており、当行がお客様に寄り添った銀行であり続けることを示すもの

●個人ローン業務改革の実施

さらなる個人ローン残高の増強と持続可能な業務運営を実現するため、個人ローンに係る関連システムを刷新しました。

全体最適の観点から、業務フロー全般の見直しと本部集中化により、業務の省力化とともに、お客さまへのスピーディーな審査回答を実現します。

今後は、個人ローンの債権管理業務についてもシステム化を図ってまいります。



人財戦略

●高度専門・多様な人財育成

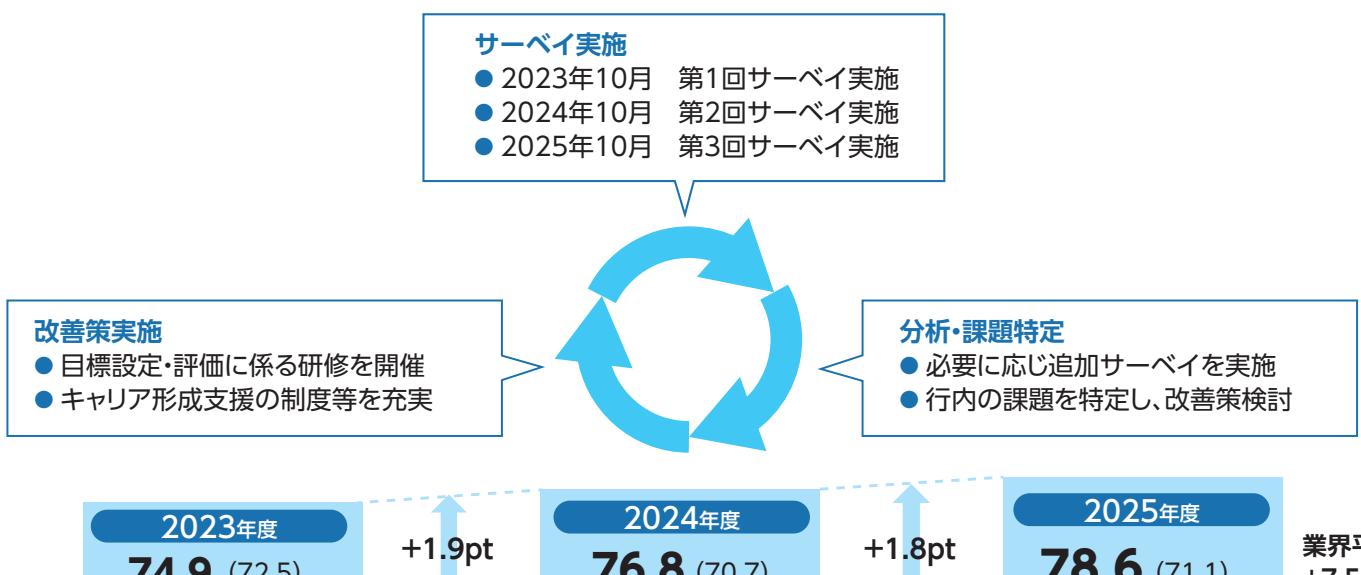
■地域やお客さまの課題解決にお応えできる多様な人財を育成しております。

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度9月末
高難度資格取得者数	17名	20名	26名	7名
資格取得支援費用	3百万円	4百万円	6百万円	1百万円
外部出向・派遣者数	32名	31名	35名	31名
外部研修派遣者数	30名	42名	54名	33名

●従業員エンゲージメントサーベイの実施

2023年10月から職員に業務遂行や企業風土など、16の領域について職員が抱く「期待」と「実感」を調査しその差分(ギャップ)をEXスコアとして見える化することで、課題を浮き彫りにしました。2025年度サーベイにおいては、目標設定・評価に係る研修の開催やキャリア形成支援の制度等へ対応したことでの全体スコアが78.6(対前期比+1.8pt)と改善しました。

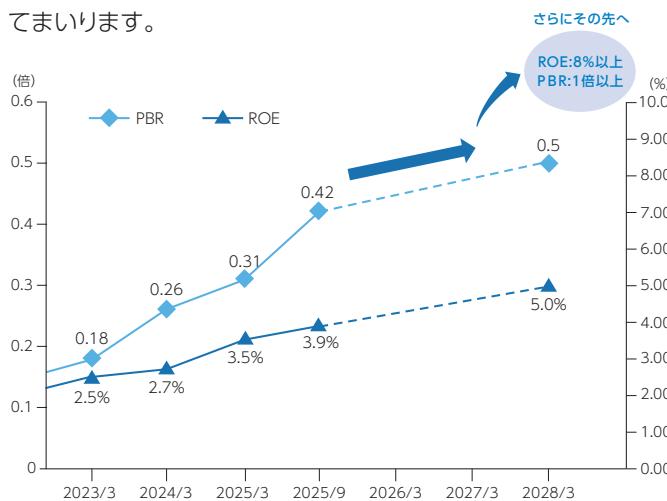
今後のさらなる改善に向け、組織全体の課題(キャリア形成)だけでなく、職場ごとの課題解決に向けた取組みを促進するための仕組みづくりに取り組んでまいります。



サステナビリティ経営への取組み

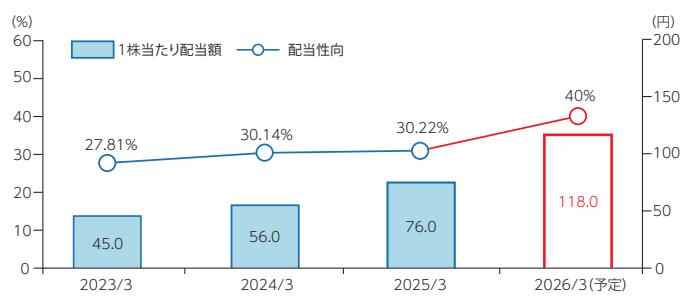
ROE・PBRの推移

中期経営計画最終年度を視野に、ROE5%、PBR0.5倍を早期に達成し、さらにその先のROE8%以上、PBR1倍以上を目指してまいります。



株主さまへの還元

2026年3月期の年間配当金は株主還元に関する基本方針(連結配当性向40%)に基づき118円を予定しております。



株主優待制度

株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの皆さまに長期間当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を導入しました。

また、山梨県の特産品等を優待品として全国の株主さまにお届けすることにより、山梨県の魅力を発信し、地域経済の活性化につなげてまいります。

●基準日

2026年3月31日を初回基準日とし、以降、毎年3月31日を基準日とします(年1回)。

●対象となる株主さま

毎年3月31日現在の株主名簿に記録された「200株以上の株式を1年以上継続して保有する株主さま」(注1)を対象とします。

ただし、2026年3月31日現在の株主名簿に記録された200株以上の株式を保有する株主さまは、初回に限り保有期間にかかわらず対象とします。

(注1)「継続して1年以上保有」とは、基準日を3月31日とし、9月30日および3月31日の株主名簿に、同一株主番号で継続して3回以上かつ200株以上の保有が記録されていることが条件となります。

●優待内容

保有株式数	優待内容
200株以上500株未満	クオカード 1,000円
500株以上1,000株未満	2,500円相当のカタログギフト(注2)
1,000株以上	6,000円相当のカタログギフト(注2)

(注2)カタログギフトには、「①山梨県の特産品」「②特別金利定期預金(金利上乗せ)」「③山梨県内宿泊クーポン」「④社会貢献活動への寄付」を掲載する予定です。株主の皆さまには、①～④のいずれかひとつお選びいただけます。



写真はイメージです。



持続可能な地域社会の実現に向けた取組み

●「山梨中銀ふれあいの里山」が環境省の「自然共生サイト」に認定

2011年8月から、中央市大鳥居地区の荒廃した山林を「山梨中銀ふれあいの里山」と命名し、人と自然が調和する里地里山の保全活動を行っております。本活動では、地域の森林組合の指導のもと、未来を担う子どもたちと一緒に植樹や下草狩りを行い、成長した樹木に住む生き物の調査を実施しております。

里地里山といった自然環境で、在来種を中心とした多様な動植物種が共存する健全な生態系を保つ、継続的な取組みが評価され、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。

本認定は、しづおかフィナンシャルグループの「しづぎんの森(静岡市清水区)」とともに、地域金融機関として初めての事例となります。



「山梨中銀ふれあいの里山」



静岡銀行と同時認定



●TCFD 提言への対応

ガバナンス

- ・サステナビリティ経営の実現に向けて、マテリアリティの一つに「豊かな自然環境の維持と将来への継承」を掲げ、気候関連課題への対応に取り組んでおります。
- ・頭取が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置しており、持続可能な社会の実現に向けた気候変動関連への対応やSDGs/ESGへの取組みについて、原則として毎月開催し、協議・検討しております。

戦略

・移行リスク

気候変動の影響を受けやすいとされる業種のうち、気候変動への影響と当行の貸出金のポートフォリオを勘案し、「エネルギーセクター」のほか、新たに「鉄道輸送」、「トラックサービス」、「自動車および部品」を分析対象として選定しました。

シナリオ	1.5°Cシナリオ
分析対象	エネルギーセクター(石油・ガス・電力)、鉄道輸送、トラックサービス、自動車および部品
分析手法	移行リスクに基づき、炭素税導入等の影響を勘案して対象取引先の財務の変化を推計し、債務者区分の遷移から信用コストの増加額を算出
分析期間	2050年まで
分析結果	47億円の与信関係費用の増加

※エネルギーセクターは再生可能エネルギー関連を除く。

リスク管理

・シナリオ分析の移行リスク・物理的リスクの結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向けて、お客さまとの対話を強化し、お客さまの課題やニーズを発掘するとともに、最適なコンサルティングを提供することで、共通価値を創造してまいります。

指標と目標

■CO₂排出量の削減目標と実績(Scope1,2)

・自ら排出するCO₂排出量の削減に積極的に取り組むとともに、脱炭素社会の実現や地域の環境課題解決に向けた取組みに貢献してまいります。

(単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	合計	削減率
2013年度	834	5,659	6,493	—
2022年度	707	2,367	3,074	52.66%
2023年度	702	1,865	2,567	60.47%
2024年度	677	1,289	1,966	69.72%

Scope3排出量 (t-CO ₂)	2023年度	2024年度
カテゴリ1(購入した製品・サービス)	5,049	8,317
カテゴリ2(資本財)	3,442	5,493
カテゴリ3 (Scope1,2に含まれない燃料および関連活動)	491	688
カテゴリ4(輸送、配送(上流))	889	923
カテゴリ5(事業から出る廃棄物)	339	250
カテゴリ6(出張)	304	306
カテゴリ7(通勤)	893	897
カテゴリ15(投融資)	3,112,250	8,679,751

※ カテゴリ8~14は算出による排出量がゼロ。
開示している排出量等については、今後算出対象範囲の拡大、算出方法の変更や使用データの精緻化等に伴い、変動する可能性があります。

●TNFD 提言への対応

当行の自然に対する考え方

豊かな自然に恵まれた山梨に事業基盤を置く金融機関として、「気候変動問題」および「生物多様性保全」をはじめとする環境問題の解決に積極的な取組みを展開しております。

2025年7月に「山梨中央銀行TNFDレポート2025」にて、TNFD提言に沿った評価と開示を行いました。

山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価

山梨県は、日本列島のほぼ中央に位置し、四方を3,000m級の山岳に囲まれ、低山から高山までの標高差、フォッサマグナ地帯の複雑な地質や地形、地域差のある気候などから、多様な自然環境があります。

山梨県内に位置する当行営業拠点と自然との接点の評価結果一覧

	生物多様性の重要性			生態系 サービス供給の 重要性	水の物理的リスク			
	●生物多様性 重点地域 (KBA)	●保護地域 (WPDA)	●種の脅威 (STAR _i)		先住民族・ 地域・ コミュニティ	水ストレス (Aqueduct)	BOD	○ 洪水リスク
中北地域 (32拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
映東地域 (11拠点)	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点
峠南地域 (5拠点)	0拠点	1拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	2拠点
富士・東部地域 (11拠点)	4拠点	4拠点	10拠点	0拠点	0拠点	0拠点	0拠点	1拠点

法人融資先を対象とした自然への依存・インパクトのヒートマップ

当行が金融業を介して間接的に関係を有している可能性のある自然への依存・インパクトや融資先のセクターごとの特徴を踏まえて概観するために、自然へのインパクトや依存度の大きさを把握するツール「ENCORE」の情報をベースにセクターを踏まえてヒートマップを作成しました。

法人融資先を対象とした自然への依存のヒートマップ

セクター	融資割合	供給サービス その他資源			汚染浄化			調整・維持サービス 気候調整			洪水・豪風暴雨			生態地 域の個体数 と生息環境の 維持			
		水資源	バイオマス供給	遺伝資源	固形廃棄物の 浄化	大気 生態系 に対する 影響	変化	水資源	水流量	地盤沉降 の気候 調整	洪水調節	農業 灌漑	土壤 バリアの 調整	土壌 堆積物 保持	土質 保護	花粉 量	
不動産	M	-	-	VL	L	VL	M	VL	M	M	L	M	M	VH	H	-	-
資本財・サービス	H	L	M	M	M	VH	VL	H	M	L	M	VH	H	-	L	ND	VL
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	VH	M	H	VH	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H
金融	VL	ND	-	-	-	-	ND	-	L	VL	L	M	L	VL	L	-	-
素材	H	L	-	M	M	M	VH	VL	H	L	H	L	H	VH	H	-	VL
ヘルスケア	M	L	H	M	L	L	VH	VL	H	L	L	H	VH	M	L	L	VL
情報技術	M	-	M	L	L	L	VL	M	VL	L	M	VH	M	M	M	L	VL
公益事業	VH	VL	VH	VH	M	M	VH	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VL
生活必需品	VL	ND	-	L	L	VL	VL	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VL
コミュニケーションサービス	L	ND	-	-	-	-	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL	M	-	-
エネルギー	H	L	VL	L	M	M	VH	VL	H	H	H	M	VH	H	-	-	VL

法人融資先を対象とした自然へのインパクトのヒートマップ

セクター	融資割合	土地・淡水・ 海洋利用変化			気候 変動			資源利用/回数			汚染/汚染除去			侵蝕的 外来種		
		土地 利用 変化	淡水 利用 変化	海底 利用 変化	GHG 水産	水 使用 量	その他の 生物 多様性 の維持	その他の 生物 多様性 の維持	非CO ₂ の 大気汚染 資源の 排出量	有 機 な 土壤 水質 の 排出量	非 有 機 な 土壤 水質 の 排出量	外 来 種 の 排 出 量	か く 風 倒 ・ 騒 音 ・ 光 害	外 来 種 の 排 出 量		
不動産	L	M	M	H	L	-	M	L	H	-	VH	L	-	VL	-	-
資本財・サービス	M	M	M	H	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH	VH	VH	VH	VH
一般消費財・サービス	VH	H	H	H	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
金融	M	-	-	L	L	-	-	VL	VL	L	L	L	L	-	-	-
素材	M	VH	VH	H	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
ヘルスケア	M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M	M	L	-	-
情報技術	M	-	VL	M	M	-	-	L	H	H	-	M	NL	-	-	-
公益事業	H	H	M	VH	M	M	-	H	VH	VH	M	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	H	H	VH	VH	-	-	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
コミュニケーションサービス	M	L	M	L	L	-	-	L	L	L	L	-	M	-	-	-
エネルギー	M	VH	VH	VH	M	-	H	H	H	H	VH	M	VH	H	VH	VH

TNFDレポートは
こちら



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

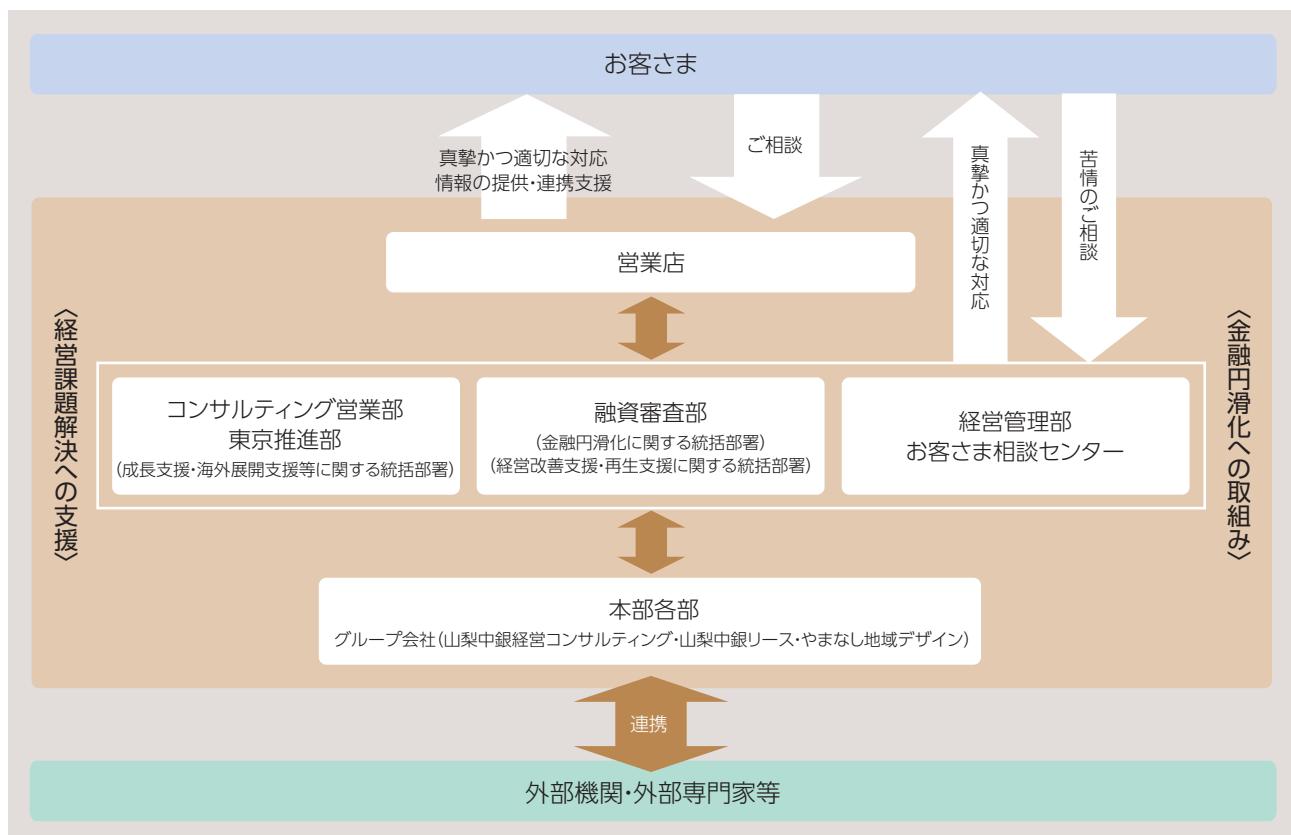
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、地域社会の繁栄と経済発展に貢献するため、地域密着型金融推進および金融円滑化に取り組んでおります。

具体的には、当行グループ各社や外部機関・外部専門家等とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題の解決に適した機関の紹介、また、解決の進捗状況に応じた支援メニューの利用提案など、適時・適切なコンサルティングの提供に努めてまいります。また、お客さまからの返済条件の変更等のお申し出に真摯かつ適切に対応するなど、円滑な資金供給や経営改善に向けての支援に取り組んでまいります。

これらの取組みを通じて、中小企業のお客さまが抱えるさまざまな経営課題の解決に向け支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



【外部機関・外部専門家等の主な連携先】

公共団体等	山梨県、やまなし産業支援機構、やまなし観光推進機構、中小企業基盤整備機構、福祉医療機構 山梨県発明協会、山梨県工業技術センター、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構 (REVIC) 事業承継・引継ぎ支援センター、プロフェッショナル人材戦略拠点、山梨県よろず支援拠点
経済団体・業界団体	甲府商工会議所、富士吉田商工会議所、山梨県商工会連合会（各商工会） 山梨県中小企業団体中央会、TKC西東京山梨会、山梨県社会保険労務士会、山梨県中小企業診断士協会
研究・専門機関	山梨大学、山梨県立大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学、帝京大学
政府系金融機関	日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行
海外金融機関等（海外展開支援）	バンコック銀行（タイ）、交通銀行（中国）、バンクネガラインドネシア（インドネシア） メトロポリタン銀行（フィリピン）、ベトコムバンク（ベトナム）、ヴィエティンバンク（ベトナム） 東亜銀行（香港）、インドステイト銀行（インド）、日本貿易保険、（独）国際協力機構横浜国際センター (独)日本貿易振興機構山梨貿易情報センター、損害保険・証券・警備・リース・コンサルティング・物流各社

持続的な地域課題の解決に向けて(伴走支援)

●企業強靭化支援

お客さまの企業価値向上を図り、その取組みと効果を地域に波及させることで強靭な山梨の構築を実現する「山梨強靭化戦略」に取り組んでおります。

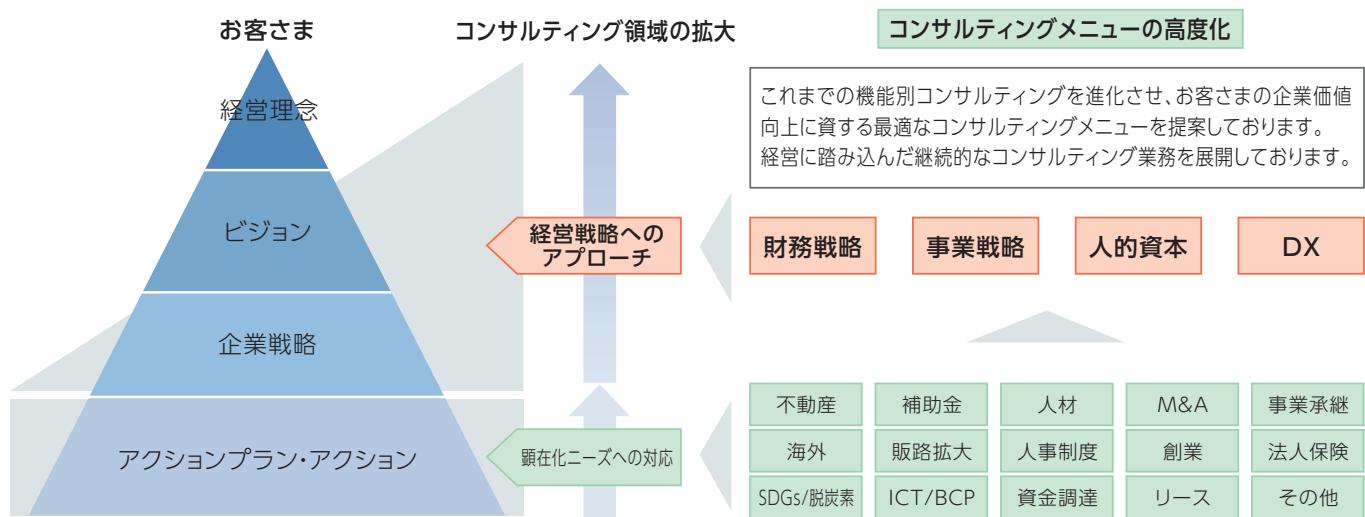
お客さまと中長期視点による課題共有を経て、お客さまごとに適した支援プログラムをご提案し、多様な経営課題に対して最先端のコンサルティング支援を実践します。

さまざまなコンサルティングメニューの活用に加え、山梨と東京の営業店で収集した情報を双方向で活用する「山梨・東京コネクト」や、ビジネスマッチングといった希少価値の高い情報を提供することにより、お客さまの成長ビジョンの実現を目指します。



●コンサルティング営業態勢の強化

当行グループの知見・ネットワークを活かし、さまざまなライフステージのお客さまに対して、各種コンサルティングを行っております。



■SDGsコンサルティング

ESG金融の取組みの一環として、企業の持続的な成長と地域の発展に資するコンサルティングを行っております。

バックキャスティングによる目標設定、SDGs宣言構築、マテリアリティ選定、ブックレット作成支援、ホームページ掲出支援など、企業からのさまざまなニーズにお応えしております。

■カーボンニュートラルコンサルティング

カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス排出量の可視化や削減計画の策定、削減計画の実行、脱炭素に関する設備導入等について支援します。

■人的資本経営コンサルティング

健康経営、女性活躍推進、子育て等に関する認定取得の支援を通じて、企業価値向上をサポートしてまいります。現状把握から、戦略策定、実行支援、モニタリングに至るまで、持続可能な組織づくりを支援します。

■資金調達

企業が定めたSDGs/ESGに関連する取組目標の達成状況に応じて、金利などの融資条件が変動する「山梨中銀サステナビリティ・リンク・ローン」や、企業の活動が環境・社会・経済に与える影響などを分析し、ポジティブなインパクトの向上とネガティブなインパクトの緩和・低減に向けた取組みを支援する「山梨中銀ポジティブ・インパクト・ファイナンス」を取り扱っております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援への取組状況

企業内外の環境変化により影響を受けているお客さまに対し、再生計画の策定や改善への各種取組みをサポートするなど、個々のお客さまの実情を踏まえながら経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

●経営改善支援等の取組状況

2025年4月～2025年9月	
正常先を除く期初債務者数 A	1,652先
うち経営改善支援取組み先 a	154先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	5先
うち再生計画を策定した先数 c	96先
経営改善支援取組み率(a/A)	9.3%
ランクアップ率(b/a)	3.2%
再生計画策定率(c/a)	62.3%

●経営者保証に関するガイドラインへの対応

2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨に基づき、お客さまの現況や意向・実態等を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めております。

経営者保証に依存しない融資等の件数・割合

項目	2025年4月～2025年9月
新規に無保証で融資した件数	1,549件
新規融資に占める無保証融資の割合	56.5%
保証契約を解除した件数	66件

●資産承継(事業承継・相続対策)支援、M&A支援への取組み

全国的に企業の後継者不足が深刻化している中、オーナーと将来ビジョンを共有し、事業承継およびその前後の経営課題に取り組むことで、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

また、事業承継支援の強化を目的に、一般社団法人金融財政事情研究会認定の「M&Aシニアエキスパート」資格取得に取り組んでおります。現在、170名超が資格を取得しており、本部専門チームや外部提携業者等と連携しながら、お客さまの事業承継・相続対策支援に取り組んでおります。



地方創生への取組み

●行政課題解決支援の取組み

行政課題の解決支援や地域課題解決に向けた支援メニュー「山梨中銀やまなし ふるさと応援プロジェクト」を展開し、山梨県内自治体の行政施策推進支援への取組みを強化しております。

官民連携による行政施策推進の取組みとして、甲府市による「がんばろう甲府!プレミアム付き商品券第3弾発行運営業務」の実施を、地方銀行では全国で初めてPayPay株式会社等と協業してサポートしました。このほかにも、店舗網や他業種の事業者とのネットワークを活用して、地方公共団体の施策推進の支援に取り組んでおります。今後も行政・民間との協業を通じて、地域の持続的発展に貢献してまいります。



また、韮崎市および株式会社L&Fと韮崎市内の空き家の抑制等を目的とする「空家等対策の促進に関する連携協定」の取組みとして「空き家と相続 終活セミナー」を開催しました。

た。今後は、空き家の対策の促進を図ることで同市への移住・定住等につなげるなど、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

さらに、リニア中央新幹線山梨県駅(仮称)の開業に向けて、山梨県内における官民の動きが活発化する中、行内の横断的な組織として「リニア中央新幹線地域創造推進プロジェクトチーム」を設置しました。プロジェクトチームでは、山梨県や関連自治体と連携するとともに、リニア中央新幹線事業に関する情報管理の一元化や伴走支援するための態勢を強化し、行政施策支援に取り組んでまいります。

●地域課題解決に取り組む官民連携の新たな共創拠点

2025年4月、地域課題の解決を目的に、行政と民間が連携して取り組む新たな共創の拠点「一般社団法人やまなしソーシャルイノベーションセンター」を山梨県と共に設立し、同法人に2名の行員を派遣しました。

地域のリーディングバンクとして、官民連携により多様化・複雑化する地域の課題を効果的に解決し、地域社会の持続的発展に寄与するとともに、地域共創に向けて山梨県とのパートナーシップの強化を図ってまいります。



「富士山・アルプス アライアンス」の取組み

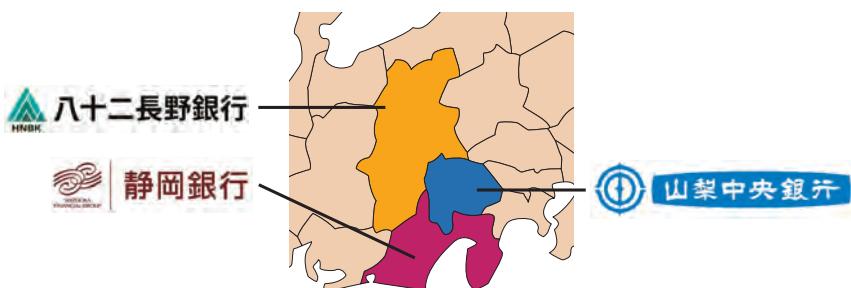


2025年3月27日、静岡銀行および八十二銀行(現八十二長野銀行)と新たな包括業務提携を締結しました。

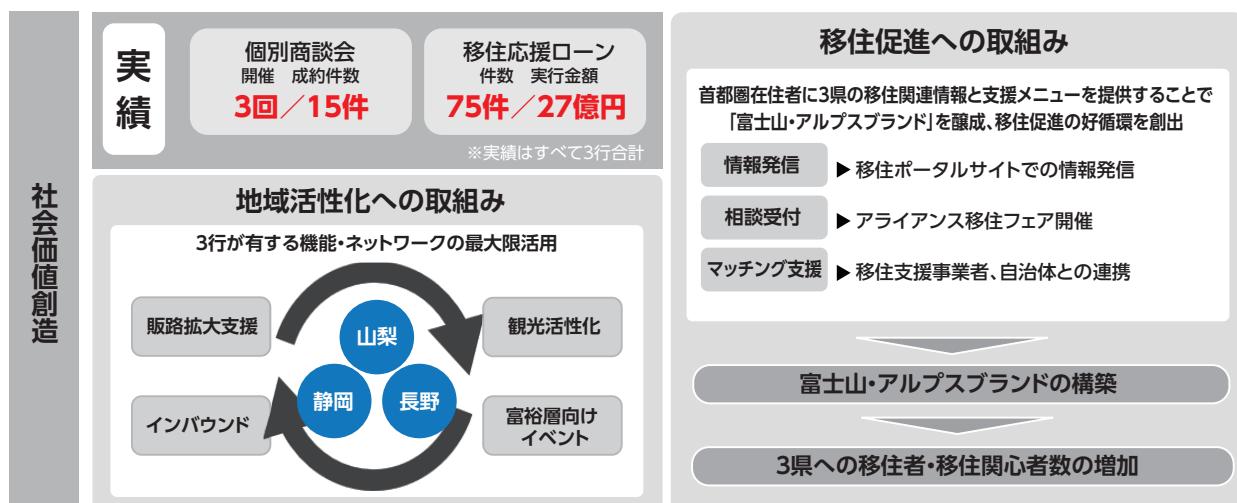
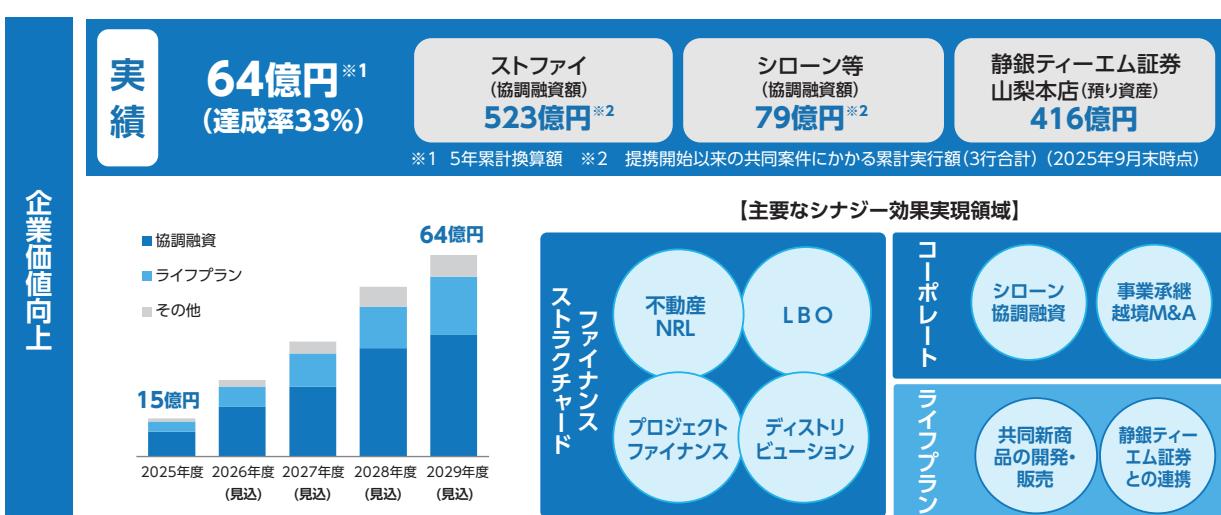


「富士山・アルプス アライアンス」の目的

3行の経営の独立性および固有の企業ブランド・顧客基盤を維持しながら、各行のノウハウや経営リソースを相互に活用することで、地域経済の持続的な成長に貢献してまいります。



「富士山・アルプス アライアンス」取組実績



Yamanashi Chuo Bank
Disclosure
2025.9

資料編

経営環境と業績	16
連結情報	17
中間連結財務諸表	18
単体情報	28
中間財務諸表	29
損益	36
経営効率	37
預金	38
貸出金	39
有価証券	42
デリバティブ取引	45
電子決済手段	46
暗号資産	46
株式	47

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示)

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]	48
[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]	49

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項—50

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項	50
二 自己資本の充実度	50
三 信用リスクに関する事項	53
四 信用リスク削減手法に関する事項	56
五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	57
六 証券化エクスポート・リースに関する事項	57
七 マーケット・リスクに関する事項	57
八 出資等又は株式等エクスポート・リースに関する事項	58
九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート・リースの額	58
十 金利リスクに関する事項	58

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項—59

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度	59
二 信用リスクに関する事項	62
三 信用リスク削減手法に関する事項	65
四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	66
五 証券化エクスポート・リースに関する事項	66
六 マーケット・リスクに関する事項	66
七 出資等又は株式等エクスポート・リースに関する事項	67
八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポート・リースの額	67
九 金利リスクに関する事項	67
用語解説	68
索引	69

当行の中間連結財務諸表（中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書）及び中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表及び中間財務諸表は、上記の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表及び中間財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

経営環境

2025年度上半期のわが国経済は、米国の通商政策や外需減速の影響を受けて生産が横ばい圏で推移した一方、個人消費が雇用・所得環境の改善に伴い持ち直しの動きを続けたほか、設備投資も底堅い投資意欲に支えられ堅調さを示すなど、緩やかな回復基調で推移しました。

この間の金融情勢をみると、為替相場が横ばい圏内で推移するなか、日経平均株価は米国の利下げ観測や企業業績の改善を背景に上昇傾向で推移し、期末近くには4万5千円を超える史上最高値を更新しました。

山梨県経済におきましては、外国人観光客の入込みが好調を維持し、観光関連で改善の動きが強まりました。しかし、生産面において、半導体製造装置や自動車部品など、機械工業の一部に弱い動きがみられたなか、需要面でも、長引く物価高に伴う生活防衛意識の高まりから個人消費が力強さを欠いたほか、設備投資も慎重姿勢が窺われるなど、総体では持ち直しの動きに足踏みがみられました。

業績

2025年度上半期の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が増加したことから、前年同期比85億8百万円増加し、364億27百万円となりました。

経常費用は、預金等利息及び国債等債券償還損の増加などにより、前年同期比68億25百万円増加し、303億79百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比16億83百万円増加し、60億47百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同12億86百万円増加し、43億71百万円となりました。

主要勘定の増減については、譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の増加などにより2025年3月末比1,729億円増加し、3兆7,924億円となりました。

貸出金は、法人、個人向け貸出の増加などにより2025年3月末比1,026億円増加し、2兆8,515億円となりました。

有価証券は、国債の増加などにより2025年3月末比238億円増加し、1兆1,426億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

預金等が1,729億円増加しましたが、貸出金が1,026億円増加し、債券貸借取引受入担保金が1,458億円減少したことなどから、608億円のキャッシュ・アウト（前年同期は780億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の売却・償還が3,467億円ありましたが、取得を3,515億円行ったことなどから、59億円のキャッシュ・アウト（前年同期は1,124億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払13億円などにより、12億円のキャッシュ・アウト（前年同期は8億円のキャッシュ・アウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は4,864億円(2025年3月末比679億円減少)となりました。

主要な経営指標等の推移

		2023年9月期 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	2024年9月期 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	2025年9月期 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	百万円	28,789	27,918	36,427	56,525	60,481
連結経常利益	百万円	3,320	4,364	6,047	7,641	10,620
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,765	3,085	4,371	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	5,658	7,669
連結中間包括利益	百万円	7,082	△2,038	19,501	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	27,845	△3,045
連結純資産額	百万円	198,679	215,409	231,473	218,301	213,241
連結総資産額	百万円	4,313,165	4,464,683	4,588,010	4,366,180	4,527,011
1株当たり純資産額	円	6,463.00	7,030.23	7,535.57	7,143.86	6,957.87
1株当たり中間純利益	円	90.61	101.28	142.83	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	185.79	251.43
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	90.47	101.18	142.70	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	185.55	251.19
自己資本比率	%	4.54	4.80	5.03	4.97	4.69
連結自己資本比率(国内基準)	%	10.21	9.95	10.14	10.05	10.21
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△188,750	78,018	△60,827	△290,768	△14,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	136,336	△112,461	△5,926	92,619	△124,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,697	△849	△1,243	△2,798	△1,963
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	842,181	660,052	486,416	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	695,345	554,413

(注)1 「自己資本比率」は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。 (中間期末 単位: 百万円、%)

	2024年9月期	2025年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,311	6,582
危険債権額	12,511	11,953
要管理債権額	4,608	6,788
三月以上延滞債権額	—	1
貸出条件緩和債権額	4,608	6,787
合 計	25,432	25,324
正常債権額	2,575,187	2,838,601
総与信残高比	0.97	0.88

部分直接償却を実施した場合の2025年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位: 百万円)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,582	4,279	△2,303
危険債権額	11,953	11,953	0
要管理債権額	6,788	6,788	0
三月以上延滞債権額	1	1	0
貸出条件緩和債権額	6,787	6,787	0
合 計	25,324	23,021	△2,303

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の保全状況

(中間期末 単位: 百万円、%)

	2024年9月期	2025年9月期
リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額	25,432	25,324
担保等及び貸倒引当金	22,556	20,813
保全率	88.69	82.18

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科 目	2024年9月期末 (2024年9月30日)	2025年9月期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	660,799	486,782
コールローン及び買入手形	2,510	1,811
買入金銭債権	20,936	12,533
商品有価証券	—	20
金銭の信託	6,630	7,107
有価証券	1,104,861	1,142,624
貸出金	2,584,790	2,851,510
外国為替	1,745	1,664
その他資産	40,234	34,018
有形固定資産	21,335	21,430
無形固定資産	3,648	3,948
退職給付に係る資産	20,465	27,364
繰延税金資産	290	381
支払承諾見返	7,416	6,351
貸倒引当金	△10,984	△9,538
資産の部合計	4,464,683	4,588,010

(単位：百万円)

期別 科 目	2024年9月期末 (2024年9月30日)	2025年9月期末 (2025年9月30日)
(負債の部)		
預金	3,539,118	3,712,489
譲渡性預金	71,633	79,929
債券貸借取引受入担保金	94,748	—
借用金	485,278	498,193
外国為替	748	618
その他負債	45,510	49,812
賞与引当金	1,839	1,922
役員賞与引当金	23	32
役員退職慰労引当金	8	4
睡眠預金払戻損失引当金	176	132
偶発損失引当金	154	106
繰延税金負債	2,616	6,942
支払承諾	7,416	6,351
負債の部合計	4,249,273	4,356,537
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	9,909	10,056
利益剰余金	179,973	186,557
自己株式	△2,793	△2,643
株主資本合計	202,489	209,370
その他有価証券評価差額金	6,811	10,647
繰延ヘッジ損益	△57	2,220
退職給付に係る調整累計額	5,267	8,676
その他の包括利益累計額合計	12,021	21,545
新株予約権	48	48
非支配株主持分	850	509
純資産の部合計	215,409	231,473
負債及び純資産の部合計	4,464,683	4,588,010

中間連結財務諸表

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年9月期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益		
資金運用収益	27,918	36,427
(うち貸出金利息)	16,785	23,469
(うち有価証券利息配当金)	(11,796)	(16,147)
役務取引等収益	5,936	5,884
その他業務収益	2,953	4,399
その他経常収益	2,244	2,673
経常費用	23,554	30,379
資金調達費用	673	4,507
(うち預金利息)	(562)	(3,431)
役務取引等費用	1,351	1,676
その他業務費用	7,164	9,998
営業経費	13,555	14,022
その他経常費用	808	173
経常利益	4,364	6,047
特別利益	20	158
固定資産処分益	20	158
特別損失	22	106
固定資産処分損	22	105
減損損失	0	0
税金等調整前中間純利益	4,362	6,100
法人税、住民税及び事業税	968	1,848
法人税等調整額	284	△126
法人税等合計	1,253	1,721
中間純利益	3,108	4,379
非支配株主に帰属する中間純利益	23	7
親会社株主に帰属する中間純利益	3,085	4,371

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	2025年9月期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,108	4,379
その他の包括利益	△5,146	15,121
その他有価証券評価差額金	△4,984	13,456
繰延ヘッジ損益	△57	1,929
退職給付に係る調整額	△104	△263
中間包括利益	△2,038	19,501
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,988	19,448
非支配株主に係る中間包括利益	△49	52

中間連結株主資本等変動計算書

2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剩余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	9,893	177,854	△2,897	200,251
当中間期変動額					
剰余金の配当			△966		△966
親会社株主に帰属する中間純利益			3,085		3,085
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		104	120
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	16	2,118	103	2,238
当中間期末残高	15,400	9,909	179,973	△2,793	202,489

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,723	—	5,371	17,095	54	900	218,301
当中間期変動額							
剰余金の配当							△966
親会社株主に帰属する中間純利益							3,085
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							120
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,911	△57	△104	△5,073	△6	△50	△5,130
当中間期変動額合計	△4,911	△57	△104	△5,073	△6	△50	△2,892
当中間期末残高	6,811	△57	5,267	12,021	48	850	215,409

2025年9月期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剩余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,400	10,031	183,559	△2,722	206,267
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,373		△1,373
親会社株主に帰属する中間純利益			4,371		4,371
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		80	104
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	24	2,998	79	3,102
当中間期末残高	15,400	10,056	186,557	△2,643	209,370

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2,763	291	8,940	6,468	48	457	213,241
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,373
親会社株主に帰属する中間純利益							4,371
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							104
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,411	1,929	△263	15,077		51	15,129
当中間期変動額合計	13,411	1,929	△263	15,077	—	51	18,231
当中間期末残高	10,647	2,220	8,676	21,545	48	509	231,473

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年9月期 (自 2024年4月 1日) (至 2024年9月30日)	2025年9月期 (自 2025年4月 1日) (至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,362	6,100
減価償却費		1,026	1,124
減損損失		0	0
貸倒引当金の増減（△）		△183	△382
賞与引当金の増減額（△は減少）		△5	△24
役員賞与引当金の増減額（△は減少）		△15	△17
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）		△521	△428
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		2	△6
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		△16	△23
偶発損失引当金の増減（△）		△3	△25
資金運用収益		△16,785	△23,469
資金調達費用		673	4,507
有価証券関係損益（△）		2,485	3,562
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		246	△42
為替差損益（△は益）		268	△369
固定資産処分損益（△は益）		2	△53
貸出金の純増（△）減		△71,705	△102,632
預金の純増減（△）		△38,547	165,155
譲渡性預金の純増減（△）		16,695	7,784
借用金の純増減（△）		50,586	4,609
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減		△318	83
コールローン等の純増（△）減		6,883	3,052
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）		80,235	△145,897
外国為替（資産）の純増（△）減		△186	1,173
外国為替（負債）の純増減（△）		349	450
中央清算機関差入証拠金の純増（△）減		17,000	—
資金運用による収入		16,876	23,018
資金調達による支出		△380	△3,490
その他		9,634	△2,619
小計		78,659	△58,858
法人税等の支払額		△641	△1,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,018	△60,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△336,486	△351,530
有価証券の売却による収入		206,901	332,700
有価証券の償還による収入		21,255	14,020
金銭の信託の増加による支出		△3,248	△368
有形固定資産の取得による支出		△451	△556
有形固定資産の売却による収入		80	85
無形固定資産の取得による支出		△511	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,461	△5,926
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△966	△1,373
非支配株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△0	△0
自己株式の売却による収入		118	130
財務活動によるキャッシュ・フロー		△849	△1,243
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△35,292	△67,997
現金及び現金同等物の期首残高		695,345	554,413
現金及び現金同等物の中間期末残高		660,052	486,416

2025年9月期

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 - 山梨中央保証株式会社
 - 山梨中銀リース株式会社
 - 山梨中銀ディーカード株式会社
 - 山梨中銀経営コンサルティング株式会社
 - やまなし未来インベストメント株式会社
 - やまなし地域デザイン株式会社
- (2) (連結の範囲の変更)

やまなし地域デザイン株式会社の新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 4社
 - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
 - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
 - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
 - やまなしサステナ投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 4社
 - やまなし6次産業化応援投資事業有限責任組合
 - 山梨中銀地方創生投資事業有限責任組合
 - 山梨中銀SDGs投資事業有限責任組合
 - やまなしサステナ投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他の有形固定資産	2年～20年

また、有形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

また、無形固定資産に計上した連結子会社所有のリース投資資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しております。

また、連結子会社の貸倒引当金も、主として当行と同一の方法により計上しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(D C F 法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

中間連結財務諸表

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
DCF法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引た金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(DCF法)にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
当行子会社保証付住宅ローン等	当行の連結子会社である山梨中央保証株式会社による保証付きの住宅ローン等消費者向け債権	今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末現在の要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が収益を獲得した時点において(又は獲得するにつれて)履行義務(サービスの提供)が充足されたと判断して計上しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の収益・費用の計上基準

(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、継延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

当行は、2023年5月15日開催の取締役会の決議により、当行職員に対して当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて職員の株式取得及び保有を促進することにより財産形成を支援することを目的に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

1 取引の概要

当行が信託銀行に「山梨中央銀行職員持株会専用信託」(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託は、信託期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、本信託から持株会に対して定期に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で本信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、本信託が当行株式を取得するための借入に対し保証しているため、当行株価の下落により本信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において本信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2 信託が保有する当行の株式に関する事項

- 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末661百万円であります。
- 信託が保有する当行株式の株式数は、当中間連結会計期間末583千株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、当中間連結会計期間末367百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

1	非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額 出資金	1,113百万円
2	銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
	破産更生債権及び これらに準ずる債権額	6,582百万円
	危険債権額	11,953百万円
	三月以上延滞債権額	1百万円
	貸出条件緩和債権額	6,787百万円
	合計額	25,324百万円
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
	危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
	三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
	貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3	手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外國為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,627百万円
4	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	453,019百万円
	貸出金	151,736百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	1,266百万円
	借用金	495,400百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	9,980百万円
	また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	金融商品等差入担保金	60百万円
	保証金等	232百万円
5	未経過リース期間に係るリース契約債権（「その他資産」に含まれるリース投資資産とリース投資資産に係る受取利息相当額の合計額）を、一部の借用金の担保として次のとおり供しております。	
	リース契約債権	182百万円
	対応する債務	
	借用金	126百万円
6	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
	融資未実行残高	445,048百万円
	うち原契約期間が1年以内 のもの又は任意の時期に無 条件で取消可能なもの	405,118百万円
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	

7 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	33,613百万円
8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	4,343百万円

中間連結損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,733百万円
貸倒引当金戻入益	119百万円

2 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料手当	6,077百万円
------	----------

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等償却	11百万円
-------	-------

4 以下の資産グループについて、地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
山梨県内	遊休資産	土地	0百万円
合計	—	—	0百万円

資産のグループ化の方法は、営業用資産は原則として営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）、遊休資産は各々の資産単位としております。また、本店、電算センター、社宅・寮等は共用資産としております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

当中間連結会計期間の回収可能価額はすべて正味売却価額によるものであります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	32,783	—	—	32,783	
自己株式					
普通株式	2,208	0	68	2,139	(注)

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式がそれぞれ、635千株、583千株含まれています。

2 当中間連結会計期間中の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

3 当中間連結会計期間中の自己株式の減少株式数の内訳は以下のとおりであります。

譲渡制限付株式の割当てによる減少	17千株
山梨中央銀行職員持株会専用信託による当行株式の売却による減少	51千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)	当中間連結会計期間	当中間連結会計期間未残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	48		
合計			—	—	48	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定期株主総会	普通株式	1,373	44.00	2025年3月31日	2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金27百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	1,842	利益剰余金	59.00	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 配当金の総額には、山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式に対する配当金34百万円が含まれております。

中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	486,782百万円
日本銀行以外への預け金	△365百万円
現金及び現金同等物	486,416百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

1 リース投資資産の内訳

リース料債権部分	12,541百万円
見積残存価額部分	167百万円
受取利息相当額	△1,185百万円
リース投資資産	11,523百万円

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	763百万円	3,454百万円
1年超2年以内	749百万円	2,945百万円
2年超3年以内	723百万円	2,497百万円
3年超4年以内	622百万円	1,874百万円
4年超5年以内	442百万円	1,080百万円
5年超	1,396百万円	687百万円
合計	4,697百万円	12,541百万円

金融商品関係

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,180	6,903	△ 276
その他有価証券（※1）	1,121,636	1,121,636	—
(2) 貸出金			
未収収益（貸出金利息）	2,851,510		
前受収益（貸出金利息及び保証料）（※2）	1,708		
貸倒り引当金（※3）	△ 3,357 △ 9,234		
	2,840,626	2,819,259	△ 21,366
資産計	3,969,443	3,947,800	△ 21,643
(1) 預金			
未払費用（預金利息）	3,712,489		
	1,623		
	3,714,113	3,712,745	△ 1,367
(2) 譲渡性預金			
未払費用（譲渡性預金利息）	79,929		
	51		
	79,980	80,009	29
(3) 借用金	498,193	498,182	△ 10
負債計	4,292,287	4,290,938	△ 1,349
デリバティブ取引（※4）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(557)	(557)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	3,234	3,234	—
デリバティブ取引計	2,677	2,677	—

（※1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2） 貸出金の前受利息及び保証業務を行っている連結子会社の前受保証料であります。

（※3） 貸出金に対応する一般貸倒り引当金及び個別貸倒り引当金を控除しております。

（※4） その他資産又はその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して純額表示しております。なお、負債計上額が資産計上額を上回る項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「その他有価証券」には含まれておません。

区分	当中間連結会計期間（2025年9月30日）
市場価格のない株式等（※1）（※2）（百万円）	964
組合出資金（※3）（百万円）	12,843

（※1） 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2） その他有価証券に区分しており、当中間連結会計期間における減損処理額は11百万円であります。

（※3） 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性和重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1） 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	423,725	206,611	—	630,337
社債	—	121,910	—	121,910
株式	69,402	—	—	69,402
投資信託	64,354	138,781	—	203,136
外国債券	55,449	664	—	56,114
その他	—	—	4	4
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,287	—	3,287
通貨関連	—	140	—	140
資産計	612,932	471,397	4	1,084,334
デリバティブ取引				
金利関連	—	26	—	26
通貨関連	—	724	—	724
負債計	—	750	—	750

（※） 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は27,143百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は13,587百万円であります。

① 第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益				
	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
27,110	—	33	—	—	—27,143

② 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益				
	購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさうこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
13,426	—	161	—	—	—13,587

③ 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

（単位：百万円）

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約申込から払戻まで数ヶ月要するもの	27,143

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債	—	2,629	—	2,629
社債	—	—	4,274	4,274
貸出金	—	—	2,819,259	2,819,259
資産計	—	2,629	2,823,533	2,826,163
預金	—	3,712,745	—	3,712,745
譲渡性預金	—	80,009	—	80,009
借用金	—	498,182	—	498,182
負債計	—	4,290,938	—	4,290,938

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

新株予約権はオプション評価モデル等の評価技法を利用して時価を算定しており、主なインプットは上場確率等であります。上場確率は観察できないインプットであることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と取得原価又は償却原価が近似していることから、当該価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であります。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
新株予約権	オプション評価モデル	上場確率	0%～50.0%	10.9%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)						
	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益 損益に計上	購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高
有価証券						
その他有価証券						
新株予約権	5	—	△1	—	—	4

(3) 時価の評価プロセスの説明

算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

新株予約権の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは上場確率であります。上場確率の著しい上昇（下落）は時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

ストック・オプション等関係

1 ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

営業経費	22百万円
------	-------

2 ストック・オプションの内容

該当ありません。

3 謙渡制限付株式の内容

	2025年8月1日付与
付与対象者の区分及び人数	当行取締役（社外取締役を除く）6名 当行執行役員15名
株式の種類別の付与された株式数	普通株式 17,200株
付与日	2025年8月1日
対象勤務期間	当行第122期定期株主総会から2026年6月開催予定の当行第123期定期株主総会までの期間（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）
謙渡制限期間	謙渡制限付株式の付与日から当行の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職する日までの期間
解除条件	本謙渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定期株主総会の開催日まで（執行役員については、取締役会において決定する就任日から退任日までの期間）継続して、当行の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあること
付与日における公正な評価単価	2,704円

資産除去債務関係

該当ありません。

賃貸等不動産関係

該当ありません。

収益認識関係

役務取引等収益	5,884百万円
うち預金・貸出業務	2,361百万円
うち為替業務	808百万円
うち証券関連業務	573百万円
うち代理業務	921百万円
うち保護預り・貸金庫業務	103百万円
うち保証業務	188百万円

なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

中間連結財務諸表

1 株当たり情報

1 1 株当たり純資産額	7,535円57銭
2 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
(1) 1 株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	142.83円
親会社株主に帰属する中間純利益	4,371百万円
普通株主に帰属しない金額	一千万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	4,371百万円
普通株式の期中平均株式数	30,606千株
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	142.70円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一千万円
普通株式増加数	28千株
うち新株予約権	28千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
3 山梨中央銀行職員持株会専用信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。	
1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当中間連結会計期間583千株であり、1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間609千株であります。	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	12,935	6,174	8,808	27,918

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資 業務(百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	17,538	9,069	9,818	36,427

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

単体情報

2025年9月期単体決算の状況

(損益)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が増加したことから、前年同期比83億17百万円増加し、332億78百万円となりました。

経常利益は、経常費用が預金等利息及び国債等債券償還損の増加などにより、前年同期比64億82百万円増加しましたが、経常収益が増加したことから、前年同期比18億35百万円増加し、59億79百万円となりました。

中間純利益は、前年同期比14億76百万円増加し、45億19百万円となりました。

(預金等)

預金は、公金預金の増加などにより、前期比1,648億円増加し、3兆7,138億円となりました。

譲渡性預金は、前期比72億円増加し、872億円となりました。

国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比257億円増加し、2,219億円となりました。

(貸出金)

法人、個人向け貸出の増加などにより、前期比1,044億円増加し、2兆8,645億円となりました。うち中小企業等向け貸出金は、前期比383億円増加し、1兆6,889億円となりました。

また、消費者ローンは、前期比237億円増加し、5,585億円となりました。

(有価証券)

国債の増加などにより、前期比236億円増加し、1兆1,436億円となりました。

その他有価証券評価損益は、前期比192億円増加し、144億円となりました。

(自己資本比率)

前期比0.01ポイント上昇し、9.70%となりました。

主要な経営指標等の推移

		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	百万円	26,114	24,961	33,278	50,850	54,132
経常利益	百万円	3,009	4,144	5,979	7,067	9,785
中間純利益	百万円	2,630	3,043	4,519	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,611	7,199
資本金	百万円	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
発行済株式総数	千株	32,783	32,783	32,783	32,783	32,783
純資産額	百万円	189,286	200,554	213,129	203,129	194,716
総資産額	百万円	4,307,063	4,450,165	4,566,682	4,352,417	4,506,110
総預金残高（譲渡性預金を含む）	百万円	3,643,478	3,621,388	3,801,032	3,641,772	3,628,884
預金残高	百万円	3,584,390	3,543,255	3,713,803	3,580,333	3,548,939
貸出金残高	百万円	2,407,772	2,594,886	2,864,563	2,520,360	2,760,066
有価証券残高	百万円	965,749	1,105,757	1,143,607	1,019,018	1,119,912
1株当たり純資産額	円	6,232.15	6,571.23	6,953.56	6,674.76	6,366.93
1株当たり中間純利益	円	86.18	99.89	147.67	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	184.25	236.02
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	86.04	99.79	147.53	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	184.01	235.79
1株当たり配当額	円	25.00	32.00	59.00	56.00	76.00
自己資本比率	%	4.39	4.50	4.66	4.66	4.32
単体自己資本比率（国内基準）	%	9.76	9.47	9.70	9.57	9.69

(注) 1 「自己資本比率」は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

従業員数の推移

		2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年3月期	2025年3月期
従業員数	人	1,635	1,658	1,693	1,609	1,634
嘱託臨時雇員	人	640	639	651	647	651

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2024年9月期末 (2024年9月30日)	2025年9月期末 (2025年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	660,402	486,779
コールローン	2,510	1,811
買入金銭債権	17,580	9,072
商品有価証券	—	20
金銭の信託	6,630	7,107
有価証券	1,105,757	1,143,607
貸出金	2,594,886	2,864,563
外国為替	1,745	1,664
その他資産	24,737	13,655
その他の資産	24,737	13,655
有形固定資産	21,240	21,314
無形固定資産	3,639	3,905
前払年金費用	12,891	14,725
繰延税金資産	1	—
支払承諾見返	7,416	6,351
貸倒引当金	△9,276	△7,895
資産の部合計	4,450,165	4,566,682
(負債の部)		
預金	3,543,255	3,713,803
譲渡性預金	78,133	87,229
債券貸借取引受入担保金	94,748	—
借用金	482,157	495,767
外国為替	748	618
その他負債	41,016	44,994
未払法人税等	398	1,127
リース債務	1,238	1,066
その他の負債	39,379	42,800
賞与引当金	1,788	1,865
役員賞与引当金	15	24
睡眠預金払戻損失引当金	176	132
偶発損失引当金	154	106
繰延税金負債	—	2,659
支払承諾	7,416	6,351
負債の部合計	4,249,611	4,353,552
(純資産の部)		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,320	8,344
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	32	57
利益剰余金	173,212	179,517
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	163,807	170,112
固定資産圧縮積立金	213	210
別途積立金	156,101	161,101
繰越利益剰余金	7,493	8,800
自己株式	△2,793	△2,643
株主資本合計	194,139	200,618
その他有価証券評価差額金	6,423	10,241
繰延ヘッジ損益	△57	2,220
評価・換算差額等合計	6,366	12,462
新株予約権	48	48
純資産の部合計	200,554	213,129
負債及び純資産の部合計	4,450,165	4,566,682

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2024年9月期	2025年9月期
		(自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
経常収益		24,961	33,278
資金運用収益		17,043	24,073
(うち貸出金利息)		(11,819)	(16,181)
(うち有価証券利息配当金)		(4,276)	(6,305)
役務取引等収益		5,195	5,135
その他業務収益		587	1,547
その他経常収益		2,134	2,522
経常費用		20,817	27,299
資金調達費用		698	4,531
(うち預金利息)		(562)	(3,433)
役務取引等費用		1,513	1,885
その他業務費用		5,081	7,473
営業経費		12,745	13,275
その他経常費用		778	134
経常利益		4,144	5,979
特別利益		20	158
固定資産処分益		20	158
特別損失		22	106
固定資産処分損		22	105
減損損失		0	0
税引前中間純利益		4,141	6,031
法人税、住民税及び事業税		810	1,545
法人税等調整額		288	△33
法人税等合計		1,098	1,512
中間純利益		3,043	4,519

中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

2024年9月期 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					
	資本剰余金			利益剰余金		
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	15,400	8,287	16	8,303	9,405	204
当中間期変動額						
剩余金の配当						
中間純利益						
固定資産圧縮積立金の積立						8
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分			16	16		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	16	16	—	8
当中間期末残高	15,400	8,287	32	8,320	9,405	213

(単位：百万円)

資本準備金	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8	152,101	9,417	171,136	△2,897 191,943
当中間期変動額					
剩余金の配当			△966	△966	△966
中間純利益			3,043	3,043	3,043
固定資産圧縮積立金の積立			△8		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△8		8		
別途積立金の積立		4,000	△4,000		
自己株式の取得					△0 △0
自己株式の処分					104 120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△8	4,000	△1,923	2,076	103 2,196
当中間期末残高	—	156,101	7,493	173,212	△2,793 194,139

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
当期首残高	11,131	—	11,131	54	203,129
当中間期変動額					
剩余金の配当					△966
中間純利益					3,043
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					120
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,707	△57	△4,764	△6	△4,771
当中間期変動額合計	△4,707	△57	△4,764	△6	△2,574
当中間期末残高	6,423	△57	6,366	48	200,554

2025年9月期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金
当期首残高	15,400	8,287	32	8,320	9,405	210
当中間期変動額						
剩余金の配当						
中間純利益						
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	24	24	—	—
当中間期末残高	15,400	8,287	57	8,344	9,405	210

(単位:百万円)

	株主資本								
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計				
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金							
当期首残高	—	156,101	10,654	176,371	△2,722	197,368			
当中間期変動額									
剩余金の配当			△1,373	△1,373		△1,373			
中間純利益			4,519	4,519		4,519			
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
別途積立金の積立		5,000	△5,000						
自己株式の取得					△0	△0			
自己株式の処分					80	104			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	5,000	△1,853	3,146	79	3,250			
当中間期末残高	—	161,101	8,800	179,517	△2,643	200,618			

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,991	291	△2,699	48	194,716
当中間期変動額					
剩余金の配当					△1,373
中間純利益					4,519
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					104
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,232	1,929	15,162		15,162
当中間期変動額合計	13,232	1,929	15,162	—	18,413
当中間期末残高	10,241	2,220	12,462	48	213,129

中間財務諸表

2025年9月期

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っています。ただし、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っています。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っています。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他の有形固定資産 2年～20年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、下表のとおり計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
正常先債権	業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定

債務者区分	定義	貸倒引当金の算定方法
要注意先債権	貸出条件に問題のある債務者、履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者に対する債権	
要管理先債権	貸出条件緩和債権又は三月以上延滞債権を有する債務者に対する債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	破綻懸念先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、破綻懸念先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
その他の要注意先債権	要管理先債権以外の要注意先債権	
資本性適格貸出金	契約条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるため資本とみなして取り扱うことが可能な貸出金	各債権の残存期間に応じた倒産確率に基づき予想損失額を見込んで算定
D C F 法適用債権	貸出条件緩和債権に準ずる債権を有する債務者及びその関連先に対する債権のうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権	当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿額との差額を貸倒引当金とする方法（D C F 法）にて算定
管理支援先債権	経営改善や企業再建への取組みが必要な債務者のうち、その取組みの不確実性が高いと認められる等一定の条件を満たす債務者に対する債権	要管理先債権相当の今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、要管理先債権の3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
上記以外の債権		今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく損失率を複数求め、将来見込み等を考慮して決定した予想損失率を用いて算定
破綻懸念先債権	現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上
実質破綻先債権	破綻先と同等の状況にある債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上
破綻先債権	破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上

- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

収益認識に関する会計基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、顧客が便益を獲得した時点において（又は獲得するにつれて）履行義務（サービスの提供）が充足されると判断して計上しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である金融資産から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として取引ごとに個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。

ヘッジの有効性の評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が概ね同一であることをもって有効性の評価に代えております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン)

信託型従業員持株インセンティブ・プランにつきましては、中間連結財務諸表の「注記事項 追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額	
株式	4,991百万円
出資金	1,102百万円
2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	6,407百万円
危険債権額	11,937百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	6,787百万円
合計額	25,134百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、再生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
	1,627百万円
4 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	453,019百万円
貸出金	151,736百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,266百万円
借用金	495,400百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	9,980百万円
また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	60百万円
保証金等	225百万円
5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	384,783百万円
うち原契約期間が1年以内の もの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	344,853百万円

中間財務諸表

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
4,343百万円

中間損益計算書関係

1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,680百万円
貸倒引当金戻入益	104百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	487百万円
無形固定資産	614百万円

3 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

株式等償却	1百万円
-------	------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

子会社株式	6,094百万円
-------	----------

部門別損益の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年9月期	2025年9月期
国 内 業 務 部 門	資金運用収支	15,575	18,544
	役務取引等収支	3,654	3,208
	その他業務収支	△4,114	△5,893
	業務粗利益	15,116	15,859
	業務粗利益率	0.68	0.70
	資金運用収支	771	1,004
国 際 業 務 部 門	役務取引等収支	26	40
	その他業務収支	△379	△31
	業務粗利益	418	1,013
	業務粗利益率	1.90	3.31
	業務粗利益	15,534	16,873
	業務粗利益率	0.70	0.74
合 計	一般貸倒引当金繰入額	△285	—
	経費	12,880	13,634
	業務純益	2,939	3,238

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年9月期 1百万円、2025年9月期 7百万円）を控除して表示しております。

3 特定取引収支については、特定取引勘定を設置していないため該当ありません。

資金運用・調達勘定平均残高・利息等の内訳

(単位：百万円、%)

		2024年9月期			2025年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国 内 業 務 部 門	資金運用勘定	4,378,365	16,241	0.73	4,509,140	23,040	1.01
	うち 貸出金	(37,481)	(6)		(54,634)	(66)	
	商品有価証券	2,504,424	11,102	0.88	2,763,441	15,543	1.12
	有価証券	3	0	0.01	5	—	—
	コールローン	1,089,735	4,255	0.77	1,103,398	5,912	1.06
	買入手形	—	—	—	—	—	—
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	727,325	806	0.22	575,453	1,442	0.49
	資金調達勘定	4,250,727	665	0.03	4,373,433	4,496	0.20
国 際 業 務 部 門	うち 預金	(—)	(—)		(—)	(—)	
	譲渡性預金	3,590,329	531	0.02	3,672,777	3,404	0.18
	コールマネー	76,180	16	0.04	93,542	184	0.39
	売渡手形	—	—	—	16,387	51	0.62
	売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引受入担保金	136,328	51	0.07	102,257	236	0.46
	コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
	借用金	452,977	18	0.00	492,754	351	0.14
	資金運用勘定	43,863	809	3.68	61,017	1,098	3.59
	うち 貸出金	(—)	(—)		(—)	(—)	
国 際 業 務 部 門	商品有価証券	36,299	717	3.93	34,818	637	3.65
	有価証券	—	—	—	—	—	—
	コールローン	3,694	20	1.11	21,784	392	3.59
	買入手形	2,645	70	5.33	3,168	68	4.28
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	43,800	38	0.17	60,883	94	0.31
	うち 預金	(37,481)	(6)		(54,634)	(66)	
	譲渡性預金	6,085	31	1.02	6,015	28	0.93

(注) [国内業務部門]

1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期 22,872百万円、2025年9月期 25,317百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期 6,781百万円、2025年9月期 6,993百万円）及び利息（2024年9月期 1百万円、2025年9月期 7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。

[国際業務部門]

1 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期 14百万円、2025年9月期 14百万円）を控除して表示しております。

3 () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（うち書き）であります。

4 国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

損益／経営効率

業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	2,939	3,238
実質業務純益	2,654	3,238
コア業務純益	6,727	8,522
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,727	8,522

資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

(単位：%)

		2024年9月期	2025年9月期
国 業 務 部 内 門	資金運用利回り	0.73	1.01
	資金調達原価	0.62	0.82
	総資金利鞘	0.11	0.19
国 業 務 部 際 門	資金運用利回り	3.68	3.59
	資金調達原価	0.74	0.70
	総資金利鞘	2.94	2.89

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2024年9月期			2025年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国 業 務 部 内 門	受取利息	1,335	848	2,183	485	6,314	6,799
	支払利息	△1	566	564	19	3,811	3,830
国 業 務 部 際 門	受取利息	△216	124	△91	316	△26	289
	支払利息	△53	△127	△181	14	41	56

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

利益率

(単位：%)

		2024年9月期	2025年9月期
総資産利益率(ROA)	経常利益率	0.18	0.26
	中間純利益率	0.13	0.19
純資産利益率(ROE)	経常利益率	4.09	5.84
	中間純利益率	3.00	4.42

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{中間期末総資産}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

2 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{中間期末純資産の部合計} - \text{中間期末新株予約権}) \div 2} \div 183 \times 365 \times 100$

預貸率・預証率

(単位：%)

		2024年9月期		2025年9月期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	70.83	68.30	74.43	73.37
	国際業務部門	531.67	596.53	659.85	578.87
	合 計	71.65	69.18	75.36	74.17
預証率	国内業務部門	30.47	29.72	28.61	29.29
	国際業務部門	61.78	60.70	959.33	362.11
	合 計	30.53	29.77	30.08	29.82

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

		2024年9月期				2025年9月期				
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	
国内業務部門	預金	流動性預金	2,529,082	71.51	2,559,565	71.29	2,552,104	68.83	2,588,707	70.48
		定期性預金	998,507	28.23	1,008,374	28.09	1,144,846	30.88	1,061,964	28.92
		うち 固定金利定期預金	998,420	28.23	1,008,288	28.09	1,144,769	30.88	1,061,880	28.92
		変動金利定期預金	86	0.00	86	0.00	77	0.00	83	0.00
		その 他	9,232	0.26	22,388	0.62	10,850	0.29	22,105	0.60
		計	3,536,821	100.00	3,590,329	100.00	3,707,801	100.00	3,672,777	100.00
		譲渡性預金	78,133		76,180		87,229		93,542	
合 計		3,614,955		3,666,509		3,795,030		3,766,319		
国際業務部門	預金	流動性預金	—	—	—	—	—	—	—	
		定期性預金	—	—	—	—	—	—	—	
		うち 固定金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	
		変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—	
		その 他	6,433	100.00	6,085	100.00	6,002	100.00	6,015	100.00
		計	6,433	100.00	6,085	100.00	6,002	100.00	6,015	100.00
		譲渡性預金	—		—		—		—	
合 計		6,433		6,085		6,002		6,015		
総 合 計		3,621,388		3,672,594		3,801,032		3,772,335		

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年 以上 2年未満	2年 以上 3年未満	3年 以上	合 計	
		2024年9月30日	210,843	155,783	301,749	48,285	50,254		
定期預金		2025年9月30日	303,985	187,595	336,016	55,805	25,808	39,463 948,676	
		2024年9月30日	210,039	155,244	300,100	29,055	23,007	17,921 735,368	
うち固定金利定期預金		2025年9月30日	303,128	183,309	325,536	34,205	23,061	21,270 890,511	
		2024年9月30日	8	0	23	9	44	— 86	
うち変動金利定期預金		2025年9月30日	1	0	8	35	31	— 77	
		2024年9月30日	795	538	1,625	19,220	27,202	13,519 62,901	
うちその他		2025年9月30日	856	4,286	10,471	21,564	2,714	18,193 58,087	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

		2024年9月期		2025年9月期	
		中間期末残高	平均 残 高	中間期末残高	平均 残 高
国内業務部門	手形貸付	48,113	48,963	35,041	37,133
	証書貸付	2,365,114	2,314,475	2,634,750	2,577,897
	当座貸越	145,146	138,164	153,538	146,558
	割引手形	2,303	2,820	1,627	1,852
	計	2,560,678	2,504,424	2,824,957	2,763,441
国際業務部門	手形貸付	—	—	—	—
	証書貸付	34,207	36,299	39,605	34,818
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	34,207	36,299	39,605	34,818
合 計		2,594,886	2,540,723	2,864,563	2,798,260

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(中間期末 単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合計
		2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日		
貸出金	2024年9月30日	208,959	330,800	413,165	317,479	1,179,333	145,146	2,594,886
	2025年9月30日	224,580	375,662	536,999	350,918	1,222,864	153,538	2,864,563
うち変動金利	2024年9月30日		83,753	61,734	36,451	717,199	12,825	
	2025年9月30日		76,170	87,545	51,778	787,026	31,503	
うち固定金利	2024年9月30日		247,046	351,431	281,028	462,134	132,321	
	2025年9月30日		299,491	449,453	299,140	435,837	122,035	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
有価証券	29,717	33,036
債権	12,643	14,715
商品	—	—
不動産	582,535	611,655
その他	25,716	31,085
計	650,613	690,493
保証	579,808	631,117
信用	1,364,464	1,542,952
合 計	2,594,886	2,864,563

支払承諾見返の担保別内訳

(中間期末 単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
有価証券	—	—
債権	218	171
商品	—	—
不動産	506	527
その他	—	—
計	724	698
保証	2,048	1,686
信用	4,643	3,966
合 計	7,416	6,351

貸出金使途別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期	構成比	2025年9月期	構成比
設備資金	1,037,676	39.99	1,173,171	40.95
運転資金	1,557,209	60.01	1,691,391	59.05
合 計	2,594,886	100.00	2,864,563	100.00

貸出金業種別内訳

(中間期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期	構成比	2025年9月期	構成比
製造業	309,476	11.93	366,877	12.81
農業、林業	6,754	0.26	7,610	0.27
漁業	88	0.00	54	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,476	0.06	3,210	0.11
建設業	54,769	2.11	55,651	1.94
電気・ガス・熱供給・水道業	55,543	2.14	56,833	1.98
情報通信業	30,482	1.18	29,937	1.05
運輸業、郵便業	150,257	5.79	178,092	6.22
卸売業、小売業	174,605	6.73	172,142	6.01
金融業、保険業	181,705	7.00	202,277	7.06
不動産業、物品賃貸業	602,597	23.22	681,906	23.80
その他のサービス業	211,299	8.14	215,454	7.52
国・地方公共団体	312,953	12.06	341,978	11.94
その他	502,877	19.38	552,536	19.29
合 計	2,594,886	100.00	2,864,563	100.00
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—

中小企業等向け貸出残高

(中間期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期	2025年9月期
中小企業等向け貸出	1,554,248	1,688,988
総貸出に対する比率	59.89	58.96

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

引当金等の内訳

2024年9月期

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,941	3,656	—	※3,941	3,656	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,508	5,620	574	※4,934	5,620	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	9,450	9,276	574	8,875	9,276	

2025年9月期

(単位：百万円)

区分	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	3,994	3,855	—	※3,994	3,855	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,257	4,039	252	※4,004	4,039	※洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	8,251	7,895	252	7,999	7,895	

貸出金

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却額	0	0

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

(中間期末 単位：百万円、%)

	2024年9月期	総与信残高比	2025年9月期	総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,126	0.31	6,407	0.22
危険債権額	12,494	0.47	11,937	0.41
要管理債権額	4,608	0.17	6,788	0.23
三月以上延滞債権額	—	—	1	0.00
貸出条件緩和債権額	4,608	0.17	6,787	0.23
合 計	25,229	0.96	25,134	0.87
正常債権額	2,585,479	99.03	2,851,838	99.12

部分直接償却を実施した場合の2025年9月期のリスク管理債権及び金融再生法開示債権は、以下のとおりとなります。

(中間期末 単位：百万円、%)

	実施前(A)	実施後(B)	増減(B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,407	4,248	△2,159
危険債権額	11,937	11,937	0
要管理債権額	6,788	6,788	0
三月以上延滞債権額	1	1	0
貸出条件緩和債権額	6,787	6,787	0
合 計 (A)	25,134	22,975	△2,159
総与信残高 (B)	2,876,973	2,874,813	△2,160
総与信残高比 (A)/(B)	0.87	0.79	△0.08

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

商品有価証券種類別残高

(期中 単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	売買高	平均残高		売買高	平均残高	
国債	836	2		1,278	5	
地方債・政府保証債	44	0		—	—	
その他の商品有価証券	—	—		—	—	
合 計	881	3		1,278	5	

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	2024年9月期末 (2024年9月30日現在)							
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	6,045	136,184	11,867	2,902	70,561	32,551	—	260,113	
地方債	28,816	49,027	67,967	56,037	29,323	34,319	—	265,493	
社債	6,794	22,098	41,137	44,795	17,045	3,545	—	135,415	
株式	—	—	—	—	—	—	63,741	63,741	
その他の証券	2,856	—	—	630	—	—	377,505	380,993	
うち投資信託	—	—	—	—	—	—	368,525	368,525	
うち外国債券	2,856	—	—	630	—	—	—	3,487	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0	

(単位：百万円)

種類	期間	2025年9月期末 (2025年9月30日現在)							
		1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	117,808	52,680	39,819	55,785	77,313	80,318	—	423,725	
地方債	20,489	56,052	52,238	31,655	18,721	27,453	—	206,611	
社債	6,500	38,797	49,950	19,392	10,448	1,164	—	126,254	
株式	—	—	—	—	—	—	74,228	74,228	
その他の証券	34,239	—	—	21,875	—	—	256,673	312,787	
うち投資信託	—	—	—	—	—	—	243,867	243,867	
うち外国債券	34,239	—	—	21,875	—	—	—	56,114	
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0	

有価証券残高

(単位：百万円、%)

		2024年9月期				2025年9月期			
		中間期末残高	構成比	平均残高	構成比	中間期末残高	構成比	平均残高	構成比
国内業務部門	国債	260,113	23.61	225,760	20.72	423,725	39.02	378,251	34.28
	地方債	265,493	24.10	283,302	26.00	206,611	19.02	251,712	22.81
	社債	135,415	12.29	139,648	12.81	126,254	11.63	134,284	12.17
	株式	63,741	5.78	25,649	2.35	74,228	6.83	23,999	2.18
	その他の証券	377,018	34.22	415,374	38.12	255,207	23.50	315,150	28.56
	うち投資信託	368,525	33.45	407,001	37.35	243,867	22.45	304,312	27.58
	計	1,101,782	100.00	1,089,735	100.00	1,086,026	100.00	1,103,398	100.00
国際業務部門	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	3,975	100.00	3,694	100.00	57,580	100.00	21,784	100.00
	うち外国債券	3,487	87.74	3,277	88.71	56,114	97.45	20,559	94.38
	うち外国株式	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
計		3,975	100.00	3,694	100.00	57,580	100.00	21,784	100.00
合 計		1,105,757		1,093,430		1,143,607		1,125,182	

有価証券

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	期別 種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	473	473	0	4	4	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	6,694	6,657	△37	4,339	4,269	△69
合計		7,167	7,130	△36	4,343	4,274	△69

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)			2025年9月期 (2025年9月30日現在)		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	53,894	16,002	37,892	67,065	15,795	51,270
	債券	88,710	88,089	621	25,839	25,799	39
	国債	75,051	74,559	491	25,839	25,799	39
	地方債	8,935	8,819	116	—	—	—
	社債	4,723	4,710	13	—	—	—
	その他	168,662	165,425	3,236	148,603	143,856	4,746
	投資信託	165,805	162,571	3,234	133,428	128,731	4,697
	外国債券	2,856	2,854	2	15,174	15,124	49
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	311,267	269,517	41,749	241,507	185,451	56,056
	株式	4,237	4,673	△435	1,357	1,497	△ 140
	債券	565,143	583,778	△18,634	726,408	766,565	△ 40,157
	国債	185,061	190,518	△5,456	397,886	415,602	△ 17,716
	地方債	256,557	266,279	△9,721	206,611	222,861	△ 16,249
	社債	123,524	126,980	△3,456	121,910	128,102	△ 6,191
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	その他	203,352	217,158	△13,806	151,382	152,678	△ 1,295
	投資信託	202,719	216,441	△13,721	110,438	111,633	△ 1,194
	外国債券	630	713	△82	40,940	41,040	△ 100
	その他	2	3	△1	4	4	△ 0
	小計	772,734	805,610	△32,876	879,149	920,742	△ 41,592
合計		1,084,001	1,075,128	8,873	1,120,657	1,106,193	14,463

(3) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2024年9月期における減損処理額は、0百万円（全額債券）であります。

2025年9月期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理する基準は以下のとおりであります。

- ① 中間決算日における当該有価証券の時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理。
- ② 下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の時価水準を勘案したうえで、回復の可能性がない銘柄について減損処理。
- ③ 下落率が30%未満の銘柄については、発行者の財政状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理。

金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月期（2024年9月30日現在）					2025年9月期（2025年9月30日現在）				
	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超 えるもの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超 えないもの	中間貸借 対照表計 上額	取得原価	差額	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超 えるもの	うち中間 貸借対照 表計上額 が取得原 価を超 えないもの
その他の金銭の信託	876	871	5	5	—	1,064	1,060	4	4	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年9月期（2024年9月30日現在）	2025年9月期（2025年9月30日現在）
評価差額	8,917	14,625
その他有価証券	8,911	14,620
その他の金銭の信託	5	4
(△)繰延税金負債	2,493	4,383
その他有価証券評価差額金	6,423	10,241

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期（2024年9月30日現在）				2025年9月期（2025年9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	5,658	5,658	△180	△180	1,800	1,800	△ 17	△ 17
	受取変動・支払固定	5,658	5,658	255	255	1,800	1,800	44	44
頭	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	200	100	△ 1	△ 1
	買建	—	—	—	—	200	100	1	1
合計		—	—	75	75	—	—	26	26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期（2024年9月30日現在）				2025年9月期（2025年9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	53,849	45,905	1,092	1,092	47,474	2,431	△ 38	△ 38
	為替予約								
	売建	158	—	8	8	57,175	—	△ 557	△ 557
	買建	590	—	△1	△1	8,309	—	12	12
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	1,099	1,099	—	—	△ 583	△ 583

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年9月期 (2024年9月30日現在)				2025年9月期 (2025年9月30日現在)			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券 (債券)				その他 有価証券 (債券)			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		5,000	5,000	△82		60,000	60,000	3,234
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	—				—			
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△82	—	—	—	3,234

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

大株主の状況

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティA1R	3,531	11.30
山梨中央銀行職員持株会	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号	1,348	4.31
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	968	3.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	947	3.03
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	750	2.40
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀二丁目11番1号	629	2.01
BBH FOR BBHTSIL NEUBERGER BERMAN INVESTMENT FUNDS PLC- NEUBERGER BERMAN JAPAN EQUITY ENGAGEMENT FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	70 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY DUBLIN 2 IRELAND (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	620	1.98
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	600	1.92
野村信託銀行株式会社 (山梨中央銀行職員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	583	1.86
ARIAKE MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式会社)	C/O HARNEYS FIDUCIARY (CAYMAN) LIMITED, 4THFLOOR HARBOUR PLACE, 103 SOUTH CHURCH STREET, POBOX10240, GRAND CAYMAN KY1-1002, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	582	1.86
計	————	10,560	33.81

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,531千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 947千株

2 野村證券株式会社から2022年5月20日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社他2社を共同保有者として、2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	193	0.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	0	0
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	1,233	3.76
計	————	1,427	4.35

3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2022年12月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行他3社を共同保有者として、2022年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	550	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	351	1.07
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	127	0.39
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	291	0.89
計	————	1,320	4.03

4 ニューバーガー・バーマン株式会社から2025年7月16日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)において、ニューバーガー・バーマン株式会社他1社を共同保有者として、2025年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当行として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ニューバーガー・バーマン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,228	6.80
NEUBERGER BERMAN TAIWAN(SITE)LIMITED	台湾、台北市、信義区忠孝東路五段68號、20階	175	0.54
計	————	2,403	7.33

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

自己資本比率規制第三の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）として、中間事業年度の開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適當であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーションナル・リスク相当額に係る額の算出においては、2024年9月末は粗利益配分手法を、2025年9月末は標準的計測手法を採用しております。

[自己資本の構成に関する開示事項（連結）]

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	201,491	207,528
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,309	25,456
うち、利益剰余金の額	179,973	186,557
うち、自己株式の額（△）	2,793	2,643
うち、社外流出予定額（△）	998	1,842
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,267	8,676
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	5,267	8,676
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	48	48
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,126	5,239
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,126	5,239
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 211,933	221,492
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るもの）の額の合計額	2,537	2,710
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	2,537	2,710
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	14,233	18,785
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 16,776	21,497
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 195,157	199,995
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,894,741	1,883,493
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	66,210	87,150
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,960,951	1,970,643
連結自己資本比率	—	—
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.95	10.14

自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項（連結・単体）

[自己資本の構成に関する開示事項（単体）]

(単位：百万円、%)

項目	2024年9月期末	2025年9月期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	193,140	198,776
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,720	23,744
うち、利益剰余金の額	173,212	179,517
うち、自己株式の額（△）	2,793	2,643
うち、社外流出予定額（△）	998	1,842
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	48	48
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,656	3,855
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,656	3,855
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 196,845	202,679
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービス・ライツに係るもの）の額の合計額	2,531	2,680
うち、のれんに係るもの	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	2,531	2,680
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,966	10,109
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口) 11,502	12,790
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ) 185,342	189,889
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,891,765	1,878,724
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	63,470	78,258
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額調整額	—	—
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 1,955,235	1,956,983
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.47	9.70

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

二 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目		2024年9月期末
信用リスク	オン・バランス	
	1. 現金	—
	2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—
	3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—
	4. 國際決済銀行等向け	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—
	7. 國際開発銀行向け	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	28
	9. 我が国の政府関係機関向け	115
	10. 地方三公社向け	44
	11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	603
	12. 法人等向け	29,077
	13. 中小企業等向け及び個人向け	10,189
	14. 抵当権付住宅ローン	2,683
	15. 不動産取得等事業向け	19,646
	16. 三月以上延滞等	875
	17. 取立未済手形	—
	18. 信用保証協会等による保証付	127
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—
	20. 出資等	864
	21. 上記以外	4,087
	22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—
	24. 証券化	—
	25. 再証券化	—
	26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	6,468
	ルック・スルー方式	6,468
	マンデート方式	—
	蓋然性方式（250%）	—
	蓋然性方式（400%）	—
	フォールバック方式（1250%）	—
	オン・バランス計	74,814
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	51
	3. 短期の貿易関連偶発債務	0
	4. 特定の取引に係る偶発債務	15
	5. NIF又はRUF	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	486
	7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	247
	8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	40
	9. 派生商品取引	48
	外為関連取引	43
	金利関連取引	4
	オフ・バランス計	890
	CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額	72
	中央清算機関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	12
信用リスクに対する所要自己資本の額		75,789
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,648
信用リスク及びオペレーションナル・リスクに対する総所要自己資本額		78,438

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2025年度9月末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～150	—	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～150	—	—
7. 國際開発銀行向け	0～150	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10～20	960	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	3,088	123
10. 地方三公社向け	20	1,105	44
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20～150	24,382	975
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20～150	7,701	308
12. カバード・ボンド向け	10～100	—	—
13. 法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	20～150	702,298	28,091
(うち特定貸付債権向け)	20～150	13,690	547
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け	45～100	333,213	13,328
(うちトランザクター向け)	45	—	—
15. 不動産関連向け	20～150	468,744	18,749
(うち自己居住用不動産等向け)	20～75	249,184	9,967
(うち賃貸用不動産向け)	30～150	114,779	4,591
(うち事業用不動産関連向け)	70～150	100,775	4,031
(うちその他不動産関連向け)	60	4,005	160
(うちADC向け)	100～150	—	—
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	34,246	1,369
17. 延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	50～150	14,044	561
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	8,503	340
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0～10	3,407	136
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250～400	18,660	746
23. 上記以外	100～1,250	112,668	4,506
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250～400	39,819	1,592
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	25,239	1,009
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー(国内基準行に限る。))	250	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクspoージャー(国内基準行に限る。))	150	—	—
(その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー(国際統一基準行に限る。))	150	—	—
(うち右記以外のエクspoージャー)	100	47,609	1,904
24. 証券化	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち短期STC要件適用分)	—	—	—
(うち不良債権証券化適用分)	—	—	—
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	—	—	—
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	156,930	6,277
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,882,253	75,290

□ CVAリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	CVAリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	CVAリスクに対する所要自己資本の額
簡便法	1,171	46

ハ 中央清算機関関連の信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	68	2

ニ オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年9月期末
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	2,648
うち粗利益配分手法	2,648

ホ オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2025年9月期末	
	オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額
標準的計測手法	87,150	3,486

ヘ BI、BICの額及びILMの値

(単位：百万円 ※ILM除く)

	2024年9月期末	2025年9月期末
BIの額		58,100
BICの額		6,972
ILMの値		1

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

2025年9月期末	
リスク・アセットの合計額	総所要自己資本額
1,970,643	78,825

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

三 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポートジャーヤーの中間期末残高及びエクスポートジャーヤーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

信用リスク エクスポート ジャーヤーの 中間期末残高	2024年9月期末			2025年9月期末				
	主な内訳			信用リスク エクスポート ジャーヤーの 中間期末残高	主な内訳			
	貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,067,101	2,617,340	682,268	3,505	4,268,795	2,887,301	800,110	5,498
国外計	3,833	—	3,576	—	56,578	—	56,278	—
地域別合計	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505	4,325,373	2,887,301	856,388	5,498
製造業	368,223	313,849	50,773	—	422,995	370,527	50,365	—
農業、林業	7,906	7,906	—	—	8,865	8,865	—	—
漁業	88	88	—	—	54	54	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,476	1,476	—	—	3,217	3,217	—	—
建設業	68,327	63,990	4,109	—	68,097	64,354	3,714	—
電気・ガス・熱供給・水道業	73,654	55,756	16,851	—	73,018	57,045	14,929	—
情報通信業	36,398	31,989	3,644	—	35,921	31,720	3,634	—
運輸業、郵便業	167,474	151,095	9,040	—	195,243	178,945	8,958	—
卸売業、小売業	187,285	180,644	5,275	—	185,073	178,326	5,482	—
金融業、保険業	201,537	184,754	2,443	2,492	218,951	203,161	2,417	5,214
不動産業、物品賃貸業	610,809	601,963	7,919	—	680,224	673,366	5,932	—
その他のサービス業	229,296	227,335	1,288	—	233,939	233,012	754	—
国・地方公共団体	893,096	312,966	580,129	—	1,097,909	342,004	755,904	—
その他	1,225,359	483,523	4,368	1,012	1,101,860	542,698	4,295	284
業種別合計	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505	4,325,373	2,887,301	856,388	5,498
1年以下	1,586,061	1,534,310	29,274	464	1,884,499	1,709,555	166,940	1,088
1年超3年以下	498,235	314,856	180,881	2,497	485,404	353,720	131,646	37
3年超5年以下	444,160	330,987	113,172	—	531,322	390,278	141,043	—
5年超7年以下	322,328	207,518	114,810	—	388,773	252,832	135,940	—
7年超10年以下	306,394	189,552	116,841	—	251,002	147,097	103,743	162
10年超	151,288	19,881	130,864	542	197,228	15,944	177,074	4,209
期間の定めのないもの	762,467	20,234	—	—	587,141	17,872	—	—
残存期間別合計	4,070,935	2,617,340	685,844	3,505	4,325,373	2,887,301	856,388	5,498

□ 延滞エクスポートジャーヤーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポートジャーヤーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	三月以上延滞エクスポートジャーヤー		延滞エクスポートジャーヤー	
国内計		22,212		23,121
国外計		—		—
地域別合計		22,212		23,121
製造業		1,218		3,598
農業、林業		179		144
漁業		—		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—		—
建設業		1,098		940
電気・ガス・熱供給・水道業		—		—
情報通信業		201		146
運輸業、郵便業		284		251
卸売業、小売業		2,265		2,016
金融業、保険業		138		134
不動産業、物品賃貸業		494		665
その他のサービス業		5,739		4,679
国・地方公共団体		—		—
その他		10,591		10,542
業種別合計		22,212		23,121

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月期	5,460	5,126	5,460	5,126
	2025年9月期	5,388	5,239	5,388	5,239
個別貸倒引当金	2024年9月期	5,707	5,857	5,707	5,857
	2025年9月期	4,532	4,299	4,532	4,299
特定海外債権引当勘定	2024年9月期	—	—	—	—
	2025年9月期	—	—	—	—
合 計	2024年9月期	11,167	10,984	11,167	10,984
	2025年9月期	9,920	9,538	9,920	9,538

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	5,707	150	5,857	4,532	△233	4,299
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,707	150	5,857	4,532	△233	4,299
製造業	447	△69	378	882	△7	875
農業、林業	151	1	152	126	1	127
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	260	△9	251	250	△13	237
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	147	6	153	120	△14	106
運輸業、郵便業	6	70	76	76	△1	75
卸売業、小売業	1,791	△49	1,742	432	△60	372
金融業、保険業	158	△40	118	118	0	118
不動産業、物品賃貸業	550	△456	94	132	25	157
その他のサービス業	1,060	652	1,712	1,171	△167	1,004
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,133	43	1,176	1,220	3	1,223
業種別合計	5,707	150	5,857	4,532	△233	4,299

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金償却	貸出金償却	貸出金償却	貸出金償却
国内計	4	—	0	—
国外計	—	—	—	—
地域別合計	4	—	0	—
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	—	—
その他のサービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	3	—	0	—
業種別合計	4	—	0	—

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポートナーの額	
	2024年9月期末	
	格付有り	格付無し
0%	2,861	1,594,683
2%	—	15,716
4%	—	—
10%	—	76,268
20%	253,038	76,735
35%	—	191,712
50%	349,423	5,326
75%	—	344,296
100%	25,987	1,059,938
150%	—	12,513
250%	—	24,073
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	631,310	3,401,264

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位: 百万円、%)

	2025年9月期末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	942,851	—	937,465	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	55,532	—	55,532	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	564,925	81,500	562,535	8,000	—	0
我が国の政府関係機関向け	30,877	2,430	36,263	3	3,088	8
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	80,080	5,914	80,080	2,670	24,382	29
法人等向け	1,192,497	125,336	1,178,020	18,432	702,298	58
中堅中小企業等向け及び個人向け	434,150	243,167	409,520	6,111	333,213	80
延滞等	9,690	1,535	9,264	667	14,044	141
株式等	18,330	824	18,330	329	18,660	100
その他	878,868	42	876,349	—	516,967	58
合 計	4,207,805	460,749	4,163,363	36,214	1,612,655	38

ト 標準的手法が適用されるエクスポートのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期末											
	信用リスク・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	937,465	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	937,465
外国の中央政府及び中央銀行向け	55,532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,532
我が国の地方公共団体向け	570,535	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	570,535
我が国の政府関係機関向け	36,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,266
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	75,746	7,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,750
法人等向け	327,136	457,680	39,269	—	—	366,446	8,828	—	—	—	—	1,199,361
中堅中小企業等向け及び個人向け	10,235	11,478	105,985	—	278,757	6,644	—	—	—	—	—	413,100
延滞等	—	209	—	—	—	311	—	9,033	—	—	—	9,554
株式等	—	—	—	—	—	18,660	—	—	—	—	—	18,660
その他	245,283	408,962	24,283	—	—	62,844	117,874	17,102	—	—	—	876,349
合 計	2,258,202	885,333	169,538	—	278,757	454,906	126,702	26,136	—	—	—	4,199,577

チ 標準的手法が適用されるエクスポートのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

	2025年9月期末			
	オン・バランスシートのエクスポートの額(信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートのエクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	2,246,851	159,608	10.40	2,258,202
40%以上70%以下	886,160	26,593	15.35	885,333
75%	173,348	142,386	1.88	169,538
80%	—	—	—	—
85%	294,055	44,702	12.22	278,757
90%以上100%以下	453,490	84,945	10.50	454,906
105%以上130%以下	127,913	—	—	126,702
150%	25,984	2,512	40.92	26,136
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	4,207,805	460,749	8.41	4,199,577

四 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポート

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート	
	2024年9月期末	2025年9月期末
現金及び自行預金	26,632	17,881
金	—	—
適格債券	440	433
適格株式	11,727	13,052
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	38,800	31,367
適格保証	99,958	107,358
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,958	107,358

連結自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2024年9月末は411百万円、2025年9月末は686百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月末	2025年9月末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,962	1,255
金利関連取引	542	4,242
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,505	5,498
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,505	5,498

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポートージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月末	2025年9月末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,956	1,180
金利関連取引	115	1,773
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,072	2,954
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,072	2,954

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

六 証券化エクスポートージャーに関する事項

該当ありません。

七 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

八 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額
(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	59,106	59,106	69,402	69,402
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	897	897	965	965
合 計	60,003	60,003	70,368	70,368

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額	
子会社・子法人等		806		1,113
関連法人等		—		—
合 計		806		1,113

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益	131	340
償却額	6	11

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年9月期は38,386百万円、2025年9月期は52,071百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2024年9月期			2025年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	806	806	—	1,113	1,113	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

九 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2025年9月末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	522,027	336,541
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

十 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		△EVE		△NII	
項番		2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,175	18,267	△6,029	△6,005
2	下方パラレルシフト	23,358	0	10,162	11,138
3	スティープ化	3,498	15,062		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,358	18,267	10,162	11,138
8	自己資本の額		195,157		199,995
		2024年9月期末		2025年9月期末	

(注) △EVEは、銀行単体のみを対象として計測しております。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

[定量的な開示事項]

一 自己資本の充実度

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項目		2024年9月期末	
信用リスク	オン・バランス	1. 現金	
		2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	
		3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	
		4. 國際決済銀行等向け	
		5. 我が国の地方公共団体向け	
		6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	
		7. 國際開発銀行向け	
		8. 地方公共団体金融機関向け	
		9. 我が国の政府関係機関向け	
		10. 地方三公社向け	
		11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	
		12. 法人等向け	
		13. 中小企業等向け及び個人向け	
		14. 抵当権付住宅ローン	
		15. 不動産取得等事業向け	
		16. 三月以上延滞等	
		17. 取立未済手形	
		18. 信用保証協会等による保証付	
		19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	
		20. 出資等	
		21. 上記以外	
		22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	
		23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	
		24. 証券化	
		25. 再証券化	
		26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	
オフ・バランス	オン・バランス	ルック・スルー方式	
		マンデート方式	
		蓋然性方式 (250%)	
		蓋然性方式 (400%)	
		フォールバック方式 (1250%)	
		オン・バランス計	
オフ・バランス	オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	
		2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	
		3. 短期の貿易関連偶発債務	
		4. 特定の取引に係る偶発債務	
		5. NIF又はRUF	
		6. 原契約期間が1年超のコミットメント	
		7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	
		8. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	
		9. 派生商品取引	
		外為関連取引	
CVAリスク相当額	CVAリスク相当額	金利関連取引	
		オフ・バランス計	
		72	
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		12	
信用リスクに対する所要自己資本の額		75,670	
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額		2,538	
信用リスク及びオペレーションナル・リスクに対する総所要自己資本額		78,209	

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2025年9月期末	
		信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	—	—
4. 國際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	—	—
7. 國際開発銀行向け	0~150	—	—
8. 地方公共団体金融機関向け	10~20	960	38
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	3,088	123
10. 地方三公社向け	20	1,105	44
11. 金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け (うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	20~150 20~150	24,375 7,701	975 308
12. カバード・ボンド向け	10~100	—	—
13. 法人等向け (特定貸付債権向けを含む。 (うち特定貸付債権向け))	20~150 20~150	715,424 13,690	28,616 547
14. 中堅中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	45~100 45	333,213	13,328
15. 不動産関連向け (うち自己居住用不動産等向け) (うち賃貸用不動産向け) (うち事業用不動産関連向け) (うちその他不動産関連向け) (うちADC向け)	20~150 20~75 30~150 70~150 60 100~150	468,744 249,184 114,779 100,775 4,005 —	18,749 9,967 4,591 4,031 160 —
16. 劣後債権及びその他資本性証券等	150	34,246	1,369
17. 延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	50~150	13,971	558
18. 自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	8,480	339
19. 取立未済手形	20	—	—
20. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,407	136
21. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
22. 株式等	250~400	23,428	937
23. 上記以外 (うち重要な出資のエクスポージャー) (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー (国内基準行に限る。)) (うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクspoージャー (国内基準行に限る。)) (その他外部TLAC関連調達手段のうちTier 2資本に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC関連調達手段の額に算入されなかった部分に係るエクspoージャー (国際統一基準行に限る。)) (うち右記以外のエクspoージャー)	100~1,250 1,250 250~400 250 250 150 150 100	90,133 — 39,819 24,205 — — — 26,107	3,605 — 1,592 968 — — — 1,044
24. 証券化 (うちSTC要件適用分) (うち短期STC要件適用分) (うち不良債権証券化適用分) (うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	— — — —	— — — —	— — — —
25. 再証券化	—	—	—
26. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャー	—	156,904	6,276
27. 未決済取引	—	—	—
28. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計	—	1,877,484	75,099

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

□ CVAリスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2025年9月期末	
	CVAリスク相当額の合計額を8%で除して得た額	CVAリスクに対する所要自己資本の額
簡便法	1,171	46

ハ 中央清算機関関連の信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2025年9月期末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
適格中央清算機関	68	2

ニ オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

項目	2024年9月期末
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額	2,538
うち粗利益配分手法	2,538

ホ オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

	2025年9月期末	
	オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	オペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額
標準的計測手法	78,258	3,130

ヘ BI、BICの額及びILMの値 (単位：百万円)

	2024年9月期末	2025年9月期末
BIの額		52,172
BICの額		6,260
ILMの値		1

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額 (単位：百万円)

2025年9月期末	
リスク・アセットの合計額	総所要自己資本額
1,956,983	78,279

二 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポートジャヤーの中間期末残高及びエクスポートジャヤーの主な種類別内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

信用リスク エクスポート ジャヤーの 中間期末残高	2024年9月期末				2025年9月期末			
	主な内訳			デリバティブ 取引	主な内訳			デリバティブ 取引
	貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		貸出金等、コミット メント及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引	
国内計	4,059,369	2,627,431	679,431	3,505	4,259,134	2,900,068	797,272	5,498
国外計	3,833	—	3,576	—	56,578	—	56,278	—
地域別合計	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505	4,315,712	2,900,068	853,551	5,498
製造業	368,223	313,849	50,773	—	422,995	370,527	50,365	—
農業、林業	7,906	7,906	—	—	8,865	8,865	—	—
漁業	88	88	—	—	54	54	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,476	1,476	—	—	3,217	3,217	—	—
建設業	68,327	63,990	4,109	—	68,097	64,354	3,714	—
電気・ガス・熱供給・水道業	73,654	55,756	16,851	—	73,018	57,045	14,929	—
情報通信業	36,398	31,989	3,644	—	35,921	31,720	3,634	—
運輸業、郵便業	167,474	151,095	9,040	—	195,243	178,945	8,958	—
卸売業、小売業	187,285	180,644	5,275	—	185,073	178,326	5,482	—
金融業、保険業	205,248	185,204	2,443	2,492	222,562	203,511	2,417	5,214
不動産業、物品賃貸業	622,373	611,997	7,919	—	694,815	686,427	5,932	—
その他のサービス業	229,296	227,335	1,288	—	234,139	233,012	754	—
国・地方公共団体	890,260	312,966	577,293	—	1,095,071	342,004	753,067	—
その他	1,205,187	483,129	4,368	1,012	1,076,635	542,054	4,295	284
業種別合計	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505	4,315,712	2,900,068	853,551	5,498
1年以下	1,589,319	1,537,569	29,274	464	1,890,070	1,715,126	166,940	1,088
1年超3年以下	502,594	319,215	180,881	2,497	490,363	358,679	131,646	37
3年超5年以下	446,249	333,077	113,172	—	533,189	392,146	141,043	—
5年超7年以下	321,722	207,749	113,973	—	386,440	253,337	133,103	—
7年超10年以下	304,674	189,832	114,842	—	251,314	147,409	103,743	162
10年超	151,554	20,147	130,864	542	197,426	16,142	177,074	4,209
期間の定めのないもの	747,087	19,841	—	—	566,908	17,228	—	—
残存期間別合計	4,063,203	2,627,431	683,008	3,505	4,315,712	2,900,068	853,551	5,498

□ 延滞エクスポートジャヤーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポートジャヤーの中間期末残高

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	三月以上延滞エクスポートジャヤー		延滞エクスポートジャヤー	
国内計		21,908		22,812
国外計		—		—
地域別合計		21,908		22,812
製造業		1,218		3,598
農業、林業		179		144
漁業		—		—
鉱業、採石業、砂利採取業		—		—
建設業		1,098		940
電気・ガス・熱供給・水道業		—		—
情報通信業		201		146
運輸業、郵便業		284		251
卸売業、小売業		2,265		2,016
金融業、保険業		138		134
不動産業、物品賃貸業		494		665
その他のサービス業		5,739		4,679
国・地方公共団体		—		—
その他		10,287		10,233
業種別合計		21,908		22,812

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ハ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月期	3,941	3,656	3,941	3,656
	2025年9月期	3,994	3,855	3,994	3,855
個別貸倒引当金	2024年9月期	5,508	5,620	5,508	5,620
	2025年9月期	4,257	4,039	4,257	4,039
特定海外債権引当勘定	2024年9月期	—	—	—	—
	2025年9月期	—	—	—	—
合 計	2024年9月期	9,450	9,276	9,450	9,276
	2025年9月期	8,251	7,895	8,251	7,895

(注) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高	期首残高	期中増減(△)額	中間期末残高
国内計	5,508	112	5,620	4,257	△218	4,039
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,508	112	5,620	4,257	△218	4,039
製造業	447	△69	378	882	△7	875
農業、林業	151	1	152	126	1	127
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	260	△9	251	250	△13	237
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	147	6	153	120	△14	106
運輸業、郵便業	6	70	76	76	△1	75
卸売業、小売業	1,791	△49	1,742	432	△60	372
金融業、保険業	158	△40	118	118	0	118
不動産業、物品賃貸業	550	△456	94	132	25	157
その他のサービス業	1,060	652	1,712	1,171	△167	1,004
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	933	6	939	945	19	964
業種別合計	5,508	112	5,620	4,257	△218	4,039

二 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	貸出金償却	貸出金償却	貸出金償却	貸出金償却
国内計	0	—	0	—
国外計	—	—	—	—
地域別合計	0	—	0	—
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	0	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	—	—
その他のサービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別合計	0	—	0	—

ホ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクspoージャーの額	
	2024年9月期末	
	格付有り	格付無し
0%	2,861	1,590,004
2%	—	15,716
4%	—	—
10%	—	76,268
20%	253,038	76,317
35%	—	191,712
50%	349,423	5,326
75%	—	344,296
100%	25,987	1,057,914
150%	—	12,208
250%	—	23,766
350%	—	—
1250%	—	—
合 計	631,310	3,393,531

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

ヘ 標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

	2025年9月期末					
	CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
日本国政府及び日本銀行向け	942,844	—	937,458	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	55,532	—	55,532	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	559,644	81,500	557,254	8,000	—	0
我が国の政府関係機関向け	30,877	2,430	36,263	3	3,088	8
金融機関、第一種金融商品取引業者 及び保険会社向け	80,061	5,914	80,061	2,670	24,375	29
法人等向け	1,205,907	122,493	1,191,430	18,148	715,424	59
中堅中小企業等向け及び個人向け	434,150	182,716	409,520	6,111	333,213	80
延滞等	9,640	1,535	9,214	667	13,971	141
株式等	23,100	819	23,100	327	23,428	100
その他	878,846	42	876,326	—	516,944	58
合 計	4,220,605	397,451	4,176,163	35,928	1,630,447	38

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

ト 標準的手法が適用されるエクスポート・エクスポート・エクスポートのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポート・エクスポートのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2025年9月期末											
	信用リスク・エクスポート・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
	40%未満	40%以上70%以下	75%	80%	85%	90%以上100%以下	105%以上130%以下	150%	250%	400%	1250%	合計
日本国政府及び日本銀行向け	937,458	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	937,458
外国の中央政府及び中央銀行向け	55,532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55,532
我が国の地方公共団体向け	565,254	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	565,254
我が国の政府関係機関向け	36,266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36,266
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	75,731	7,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	82,731
法人等向け	327,136	457,680	39,269	—	—	379,572	8,828	—	—	—	—	1,212,487
中堅中小企業等向け及び個人向け	10,235	11,478	105,985	—	278,757	6,644	—	—	—	—	—	413,100
延滞等	—	207	—	—	—	311	—	8,985	—	—	—	9,505
株式等	—	—	—	—	—	23,428	—	—	—	—	—	23,428
その他	245,283	408,962	24,283	—	—	62,821	117,874	17,102	—	—	—	876,326
合 計	2,252,898	885,328	169,538	—	278,757	472,778	126,702	26,088	—	—	—	4,212,091

チ 標準的手法が適用されるエクスポート・エクスポートのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポート・エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

	2025年9月期末			
	オン・バランスシートのエクスポート・エクスポートの額(信用リスク削減手法適用前)	オフ・バランスシートのエクスポート・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポート・エクスポートの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	2,241,544	99,158	16.45	2,252,898
40%以上70%以下	886,159	26,593	15.34	885,328
75%	173,348	142,386	1.88	169,538
80%	—	—	—	—
85%	294,055	44,702	12.22	278,757
90%以上100%以下	471,648	82,097	10.86	472,778
105%以上130%以下	127,913	—	—	126,702
150%	25,936	2,512	40.92	26,088
250%	—	—	—	—
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	4,220,605	397,451	9.68	4,212,091

三 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エクスポート

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポート・エクスポート	
	2024年9月期末	2025年9月期末
現金及び自行預金	26,632	17,881
金	—	—
適格債券	440	433
適格株式	11,727	13,052
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	38,800	31,367
適格保証	99,958	107,358
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	99,958	107,358

四 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポートージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

グロス再構築コストの合計額は、2024年9月期末は411百万円、2025年9月期末は686百万円であります。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月期末	2025年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	2,962	1,255
金利関連取引	542	4,242
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	3,505	5,498
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	3,505	5,498

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポートージャー方式を用いる場合に限る）

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2024年9月期末	2025年9月期末
	与信相当額	与信相当額
外国為替関連取引及び金関連取引	1,956	1,180
金利関連取引	115	1,773
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ取引	—	—
派生商品取引	2,072	2,954
クレジット・デリバティブ	—	—
合 計	2,072	2,954

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

五 証券化エクスポートージャーに関する事項

該当ありません。

六 マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

単体自己資本比率を算出する銀行における中間事業年度の開示事項

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	58,131	58,131	68,423	68,423
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	819	819	814	814
合 計	58,951	58,951	69,237	69,237

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクスポージャーを除いております。

(2) 子会社及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2024年9月期末		2025年9月期末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等	5,589		6,094	
関連法人等	—		—	
合 計	5,589		6,094	

□ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売却損益	9	287
償却額	6	1

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年9月期は37,456百万円、2025年9月期は51,130百万円であります。

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

二 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2024年9月期			2025年9月期		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
子会社株式又は関連会社株式	5,589	5,589	—	6,094	6,094	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの裏付資産としての出資等エクspoージャーを除いております。

八 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2024年9月末信用リスク削減効果適用前 資産の額	2025年9月末信用リスク削減効果適用前 資産の額
ルック・スルー方式	522,027	336,476
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式（1250%）	—	—

九 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		△EVE		△NII	
項番		2024年9月期末	2025年9月期末	2024年9月期末	2025年9月期末
1	上方パラレルシフト	9,175	18,267	△6,029	△6,005
2	下方パラレルシフト	23,358	0	10,162	11,138
3	ステイープ化	3,498	15,062		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	23,358	18,267	10,162	11,138
8	自己資本の額		185,342		189,889
		2024年9月期末		2025年9月期末	

自己資本関係	リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）を、個別資産のリスク度合いに応じて掛目を乗じ、再評価した資産金額。	市場リスク関係	派生商品取引	有価証券や通貨等の金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定する商品による取引。
	所要自己資本額	各々のリスク・アセット×4%（自己資本比率規制における国内基準）。		長期決済期間取引	約定日から受渡または決済の期日までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることがあらかじめ約束されている取引。
	エクスポート	リスクに晒されている資産。主なものとして貸出金、外国為替取引等の与信取引と、債券、株式等の有価証券取引が該当する。		カレント・エクスポート方式	派生商品取引の取引先のデフォルト時における損失予想額を算出する方式。
	コア資本に係る基礎項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。普通株式に係る株主資本の額・その他の包括利益累計額・新株予約権の額等から構成される。		再構築コスト	現在と同等の金融派生商品取引を再構築するのに必要なコスト。
	コア資本に係る調整項目の額	自己資本比率規制の中で使われる概念。無形固定資産・繰延税金資産（一時差異以外）・自己保有普通株式等から構成される。		アドオン	評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。
	経営体力	当行においては、コア資本に係る基礎項目の額からコア資本に係る調整項目の額を控除した額として定義。		与信相当額	再構築コストにアドオンを加えた額。
	早期警戒制度	収益性、安定性、資金繰りの観点から改善が必要と認められる金融機関に対して、必要に応じて改善措置を講ずる制度。		証券化	債権を、売買、流通しやすくするために証券の形態にすること。
				オリジネーター	証券化された原資産の保有者。
信用リスク関係	リスク・ウェイト	信用リスク・アセットを算出するために用いられる掛目。リスクの高い資産ほどリスク・ウェイトは高くなる。	金利リスク関係	サービサー	証券化された資産の元金回収事業者。
	適格格付機関	自己資本比率規制において、金融機関がリスク・アセットを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関。		BPV	金利の変化に対し、保有する資産・負債がどの程度変化するかを分析する計測手法。
	クレジット・デリバティブ	特定の企業や債権の信用リスクに着目し、これを定量化したうえで売買する取引。		バックテスティング	モデルの算出したリスク量と資産価値の変化量を比較し、モデルの精度を評価する手法。
	貸出条件緩和債権	債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予等、債務者に有利な取り決めを行った貸出金。		IRRBB (銀行勘定の金利リスク)	金利リスク管理上の基準で、銀行勘定の金利リスク量が自己資本額の20%を超えていると早期警戒制度の適用対象となる。
	CVAリスク	派生商品取引の時価評価において、取引相手の信用リスクに応じて、時価が変動するリスク。	その他	コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって隨時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に留まる預金。
	CCF	Credit Conversion Factor の略。オフバランス取引（コミットメント等）について、与信相当額に換算するための、想定元本額に乗じる掛目。		VaR	過去のデータをもとに、現在保有するポートフォリオから将来発生しうる最大損失額を確率的に算出する計測手法。
				ALM	リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産および負債を総合的に管理し、コントロールすること。

法定開示項目索引

単体情報

銀行法施行規則第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

□. 大株主一覧 47

3. 主要な業務に関する事項

イ. 直近中間事業年度の事業概況 28

□. 直近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の状況 28

ハ. 直近2中間事業年度の業務の状況 36~42

(1) 主要業務の指標 36~37

①業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務
純益、コア業務純益、コア業務純益（除く投資信
託解約損益） 36~37②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支 36③資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや 36~37

④受取利息、支払利息の増減 37

⑤総資産経常利益率等の利益率 37

⑥総資産中間純利益率等の利益率 37

(2) 預金に関する指標 38

①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の
預金の平均残高 38②固定・変動金利定期預金、その他の定期
預金の残存期間別残高 38

(3) 貸出金等に関する指標 37、39~41

①手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 39

②固定金利、変動金利貸出金の残存期間別残高 39

③担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 39

④使途別貸出金残高 40

⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 40

⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額
に占める割合 40

⑦特定海外債権残高 41

⑧預貸率の中間期末値、期中平均値 37

(4) 有価証券に関する指標 37、42

①商品有価証券の種類別平均残高 42

②有価証券の種類別残存期間別残高 42

③有価証券の種類別平均残高 42

④預証率の中間期末値、期中平均値 37

4. 業務運営に関する事項

ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための
取組の状況 11~13

5. 直近2中間事業年度の財産の状況

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 29~35□. 銀行の有する債権のうち次の額及び
(1) から (4) の合計額 41

(1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権 41

(2) 危険債権 41

(3) 三月以上延滞債権 41

(4) 貸出条件緩和債権 41

(5) 正常債権 41

ニ. 自己資本の充実の状況 49、59~67

ヘ. 次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益 43~46
 (1) 有価証券 43
 (2) 金銭の信託 44
 (3) デリバティブ取引 45~46
 (4) 電子決済手段 46
 (5) 暗号資産 46
 ト. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 40
 チ. 貸出金償却額 41
 ヲ. 中間貸借対照表等についての監査法人の監査証明 15

連結情報

銀行法施行規則第19条の3

2. 銀行及びその子会社等の主要業務

イ. 直近中間事業年度の事業概況 16

□. 直近3中間連結会計年度
及び2連結会計年度の主要業務の状況 17

3. 銀行及び子会社等の直近2中間連結会計年度の財産の状況

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 18~27□. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち
次の額及び (1) から (4) の合計額 17
 (1) 破綻先債権及びこれらに準ずる債権 17
 (2) 危険債権 17
 (3) 三月以上延滞債権 17
 (4) 貸出条件緩和債権 17
 (5) 正常債権 17

ハ. 自己資本の充実の状況 48、50~58

ホ. セグメント情報 27

ト. 中間連結貸借対照表等についての監査法人の監査証明 15

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条

資産の査定の公表 4

2026年1月発行
 株式会社山梨中央銀行経営企画部
 〒400-8601 甲府市丸の内一丁目20番8号
 電話 055-233-2111
 ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

「山梨から豊かな未来をきりひらく」

私たち山梨中央銀行グループは、サステナビリティ経営の高度化に向けて「さまざまな連携強化と地域経済の活力向上」「DXの実現と地域社会のデジタル化」「豊かな自然環境の維持と将来への継承」等のマテリアリティ(重要課題)を掲げ、その解決に取り組んでおります。

山梨県は、富士山や八ヶ岳、南アルプスなどの豊かな自然や世界に誇れる多くの地域資源・地域産業を有しております。また、中部横断自動車道の山梨・静岡間の全線開通や開業が予定されているリニア中央新幹線等により、県外からの移住者の増加など、将来の飛躍的発展が期待されております。

私たち山梨中央銀行グループは、**豊かで、活力や幸福感に満ちあふれた「well-beingな社会」を実現します。**そして、長年にわたり築き上げてきた東京地区での営業基盤をはじめとした多くの人的・組織的なつながりを活かし、**山梨から豊かな未来を世界に向かってきりひらく**でまいります。



パーザス動画は
こちら



山梨から豊かな未来をきりひらく

山梨中央銀行

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

この印刷物はユニバーサルフォントを使用しています。



色覚UD

この印刷物は色覚障がいの方に配慮し制作しています。



VEGETABLE
OIL INK

VOC
FREE

Tak